

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 16 年 10 月



株式会社 **メディカル一光**

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式255,000千円(見込額)の募集及び株式75,300千円(見込額)の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成16年10月21日に、東海財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社 **メディカル一光**

三重県津市大字藤方501番地の62

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は本文の該当ページをご覧ください。

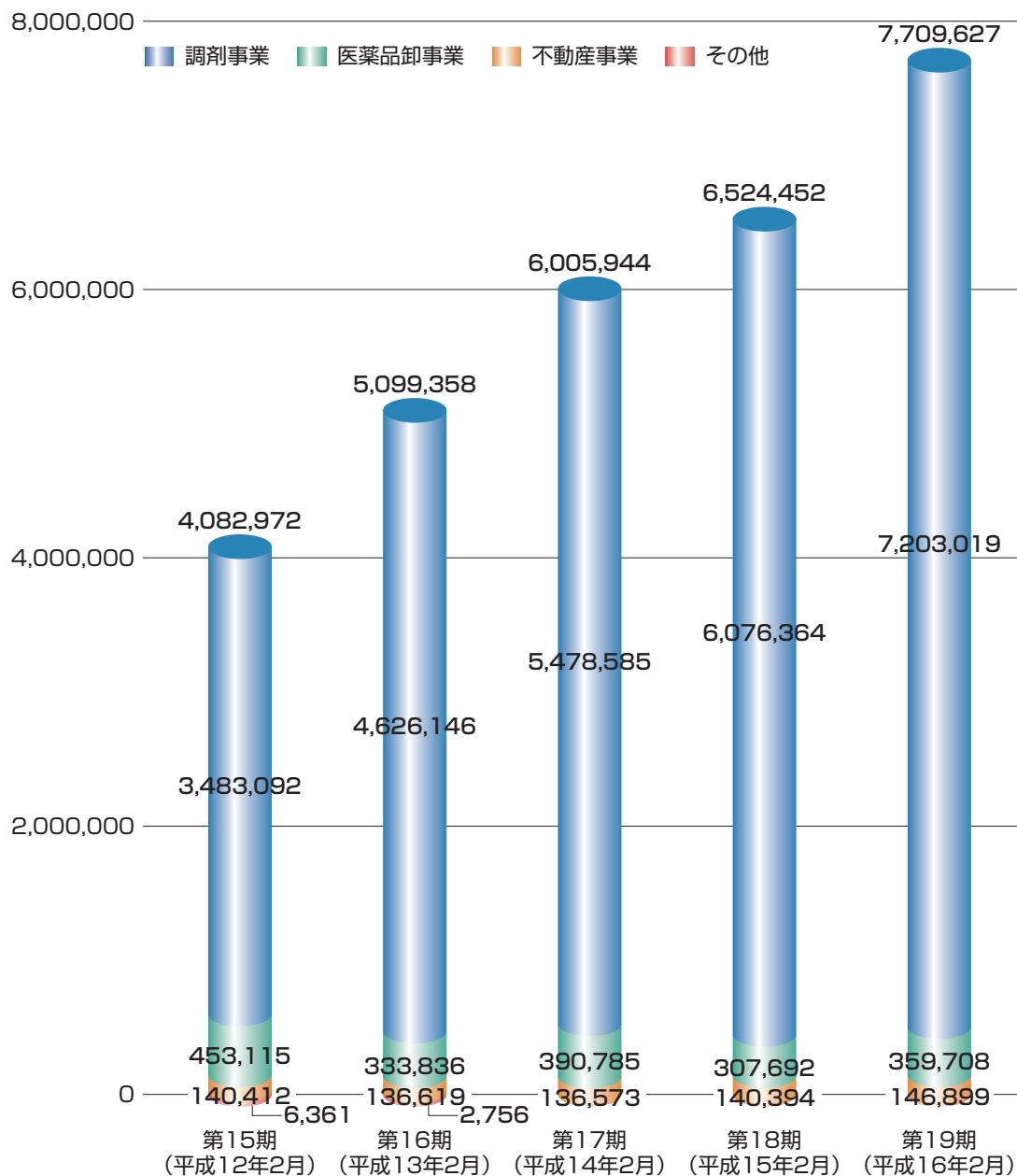


1. 事業の概況

当社の主たる事業は、医療機関の発行する処方箋に基づき不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行なう調剤薬局の経営であります。事業部門別の事業内容は、調剤事業部門・医薬品卸事業部門及び不動産事業部門であります。

(単位：千円)

■事業部門別売上高



(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 業績等の推移



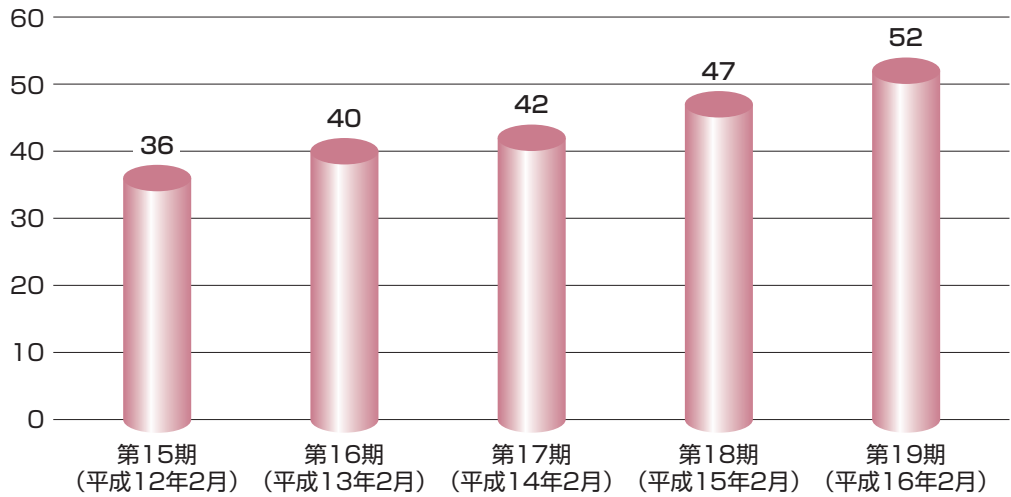
主要な経営指標等の推移

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
売上高(千円)	4,082,972	5,099,358	6,005,944	6,524,452	7,709,627
経常利益(千円)	156,445	259,034	267,516	82,584	279,699
当期純利益(千円)	25,194	50,418	115,298	10,304	129,066
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	498,500	630,750	630,750	630,750	630,750
発行済株式総数(株)	6,330	7,975	7,975	7,975	7,975
純資産額(千円)	1,107,853	1,379,444	1,485,099	1,476,455	1,639,990
総資産額(千円)	4,860,670	5,011,605	5,443,279	5,941,540	6,275,236
1株当たり純資産額(円)	175,016.34	172,971.08	186,219.36	185,135.52	205,641.40
1株当たり配当額(円)	1,750	旧株 2,000 新株 384	2,000	2,000	3,000
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額(円)	3,980.20	7,513.93	14,457.42	1,292.05	16,183.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	22.8	27.5	27.3	24.8	26.1
自己資本利益率(%)	2.3	4.1	8.1	0.7	8.3
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	44.0	26.4	13.8	154.8	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	146,319	71,020
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△310,261	△389,066
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	128,742	243,787
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	—	—	—	1,031,101	956,843
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	153 (43)	205 (44)	237 (34)	251 (50)	293 (53)

- (注)1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、以下の理由により記載しておりません。第15期においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。第16期、第17期、第18期及び第19期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録であり記載しておりません。
6. 第19期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期、第19期の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第15期、第16期及び第17期については当該監査を受けておりません。
8. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、()内に契約社員及びパート社員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

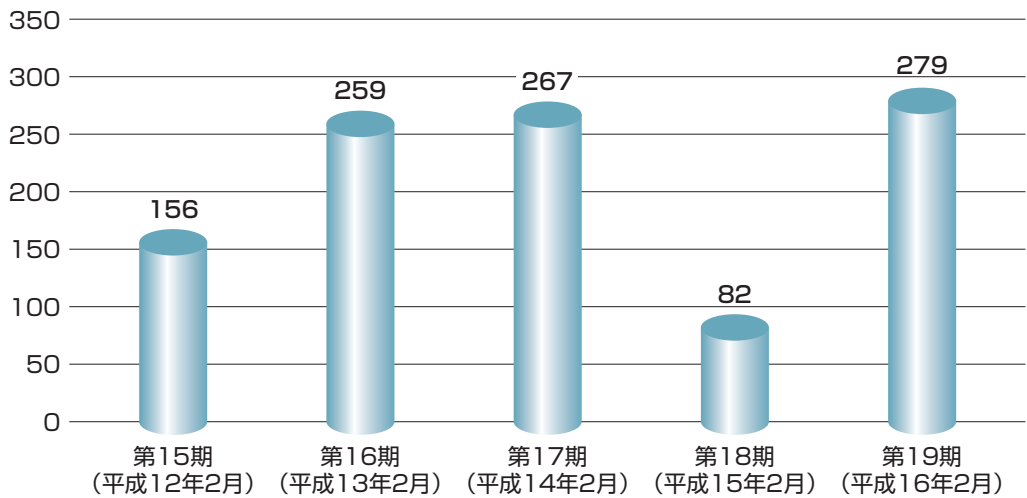
■店舗数

(店舗)



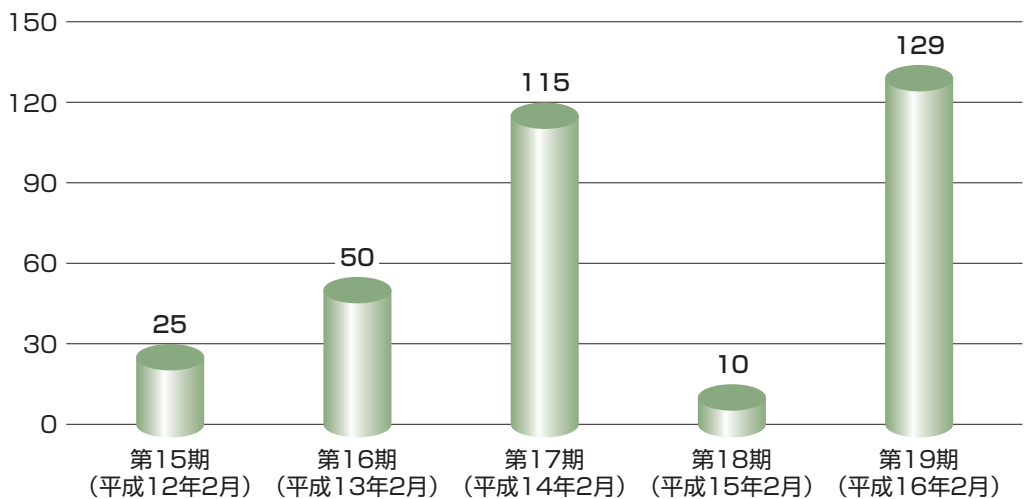
■経常利益

(百万円)



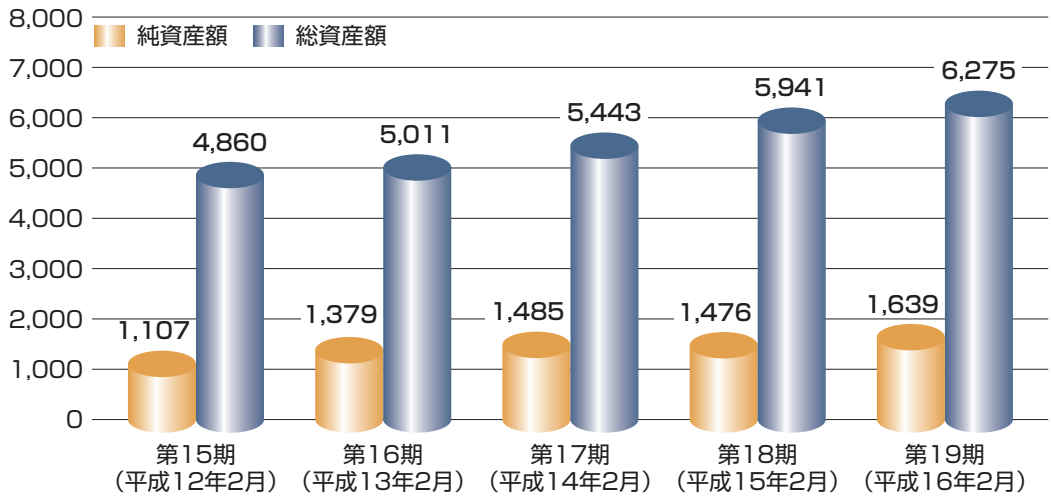
■当期純利益

(百万円)



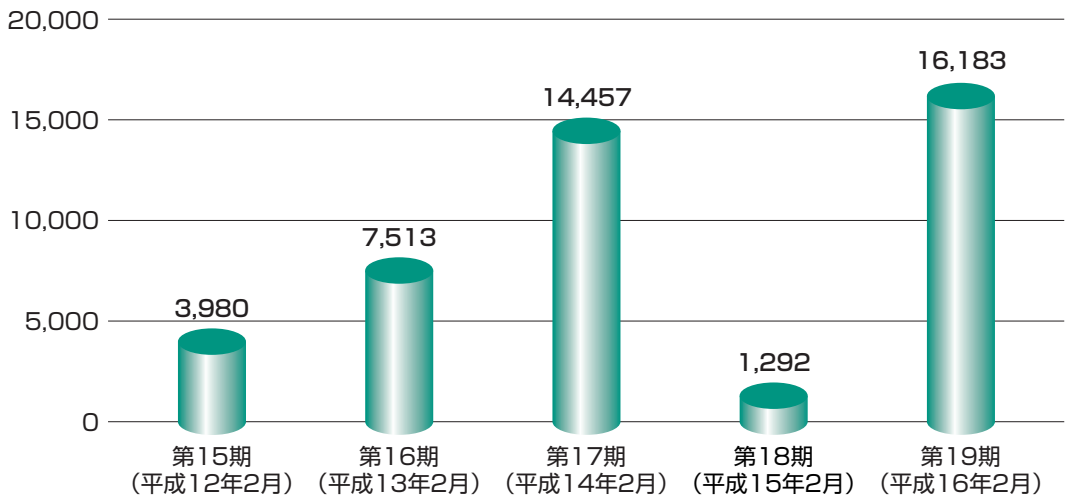
■純資産額・総資産額

(百万円)



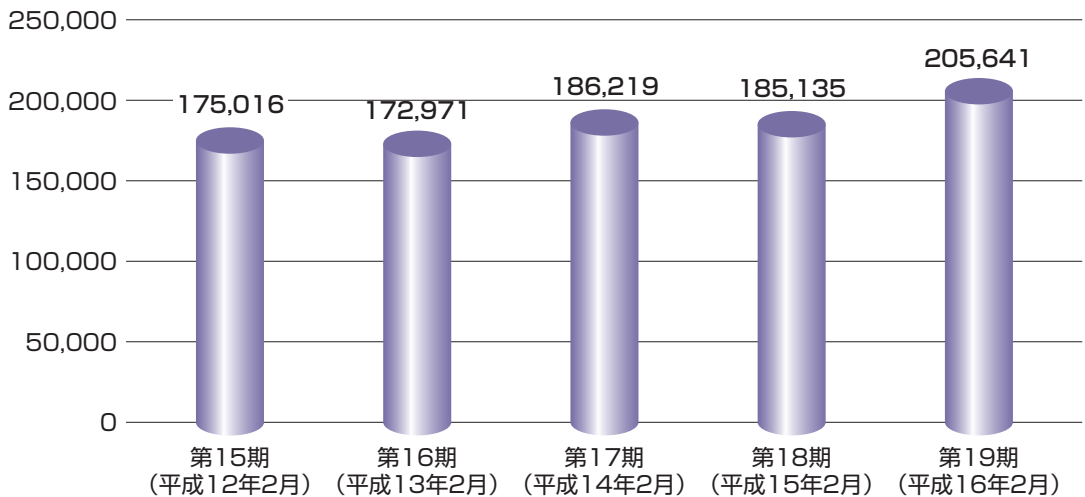
■1株当たり当期純利益金額

(円)



■1株当たり純資産額

(円)



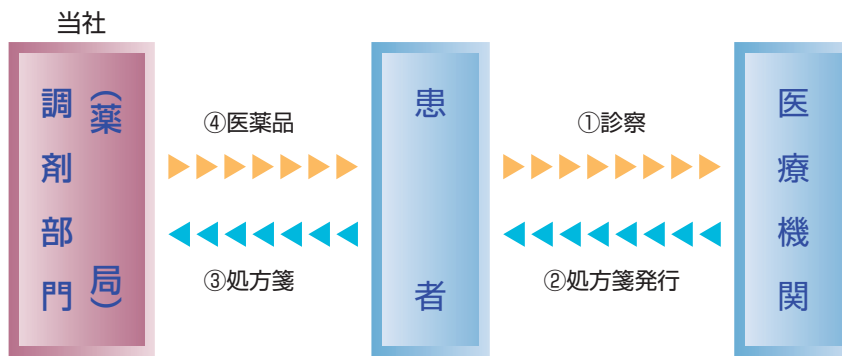
3. 主な事業内容

当社の主たる事業は、医療機関の発行する処方箋に基づき不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行なう調剤薬局の経営であります。部門別の事業内容は、次のとおりであります。

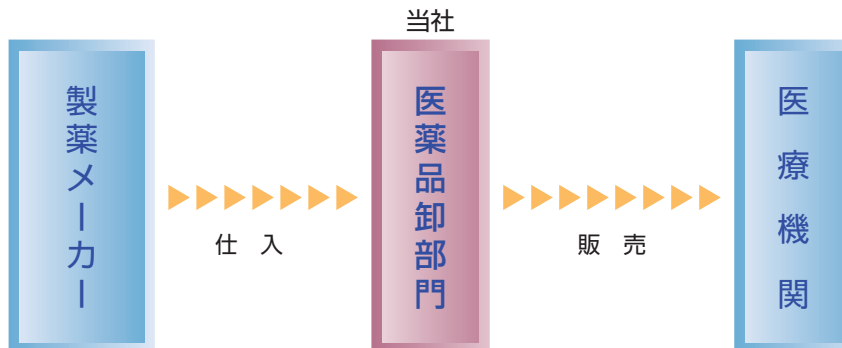
- (1) 調剤事業部門
処方箋受付専門の医薬品の販売を行なっております。
- (2) 医薬品卸事業部門
各医療機関等に医薬品の卸売を行なっております。
- (3) 不動産事業部門
病院施設、駐車場等の不動産を所有し、賃貸業務を行なっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

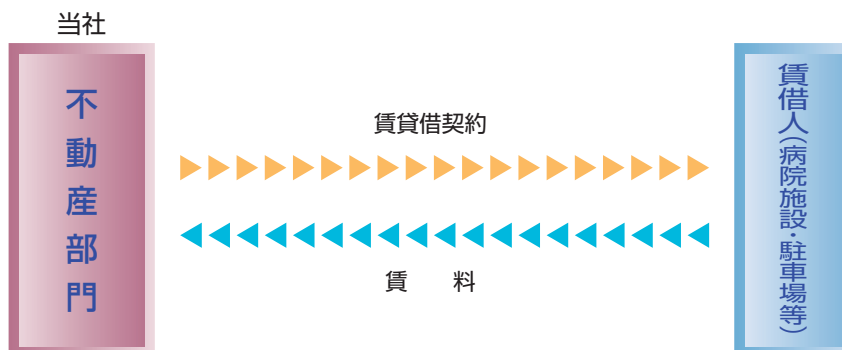
- (1) 調剤事業部門



- (2) 医薬品卸事業部門



- (3) 不動産事業部門



4. 店舗案内 (平成16年8月31日現在)



フラワー薬局舞鶴店 外観



フラワー薬局舞鶴店 店内



久居センター薬局 外観



久居センター薬局 店内



久居センター薬局 店内



久居センター薬局 調剤室



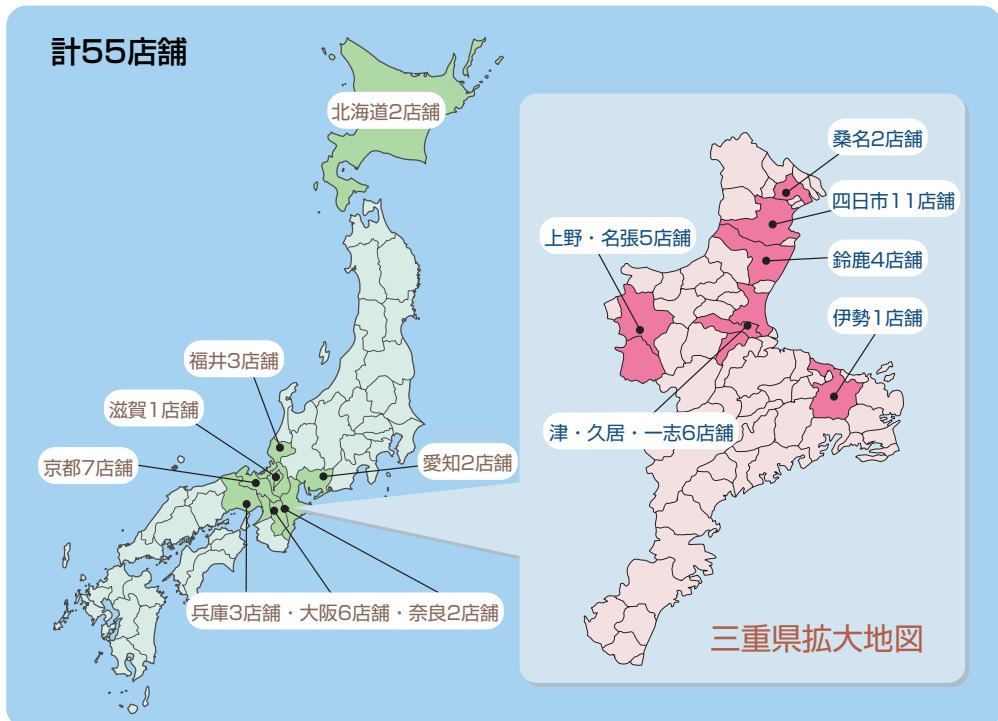
フラワー薬局三宮店 外観



フラワー薬局桑町店 店内



■都道府県別店舗数



5. 不動産賃貸物件

不動産部門は病院施設や駐車場等の賃貸物件を所有しており、賃貸収入を得ております。

病院施設
(医療法人財団 公仁会 鹿島病院)



目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【募集の方法】	2
3 【募集の条件】	3
4 【株式の引受け】	4
5 【新規発行による手取金の使途】	5
第2 【売出要項】	6
1 【売出株式】	6
2 【売出しの条件】	7
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】	8
第二部 【企業情報】	9
第1 【企業の概況】	9
1 【主要な経営指標等の推移】	9
2 【沿革】	11
3 【事業の内容】	12
4 【関係会社の状況】	13
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態及び経営成績の分析】	29
第3 【設備の状況】	33
1 【設備投資等の概要】	33
2 【主要な設備の状況】	34
3 【設備の新設、除却等の計画】	35

	頁
第4 【提出会社の状況】	36
1 【株式等の状況】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	46
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
第四部 【株式公開情報】	87
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	87
第2 【第三者割当等の概況】	89
1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】	89
2 【取得者の概況】	89
3 【取得者の株式等の移動状況】	89
第3 【株主の状況】	90
 監査報告書	
平成15年2月会計年度	93
平成16年2月会計年度	94

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成16年10月21日
【会社名】	株式会社メディカルー光
【英訳名】	Medical Ikkou Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南野利久
【本店の所在の場所】	三重県津市大字藤方501番地の62
【電話番号】	059(226)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理財務部長 西井文平
【最寄りの連絡場所】	三重県津市大字藤方501番地の62
【電話番号】	059(226)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理財務部長 西井文平
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 (ブックビルディング方式による募集) 255,000,000円 売出金額 (ブックビルディング方式による売出し) 75,300,000円
	(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	1,000 (注) 2

(注) 1 平成16年10月21日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成16年11月4日開催予定の取締役会決議において変更される可能性があります。

2 【募集の方法】

平成16年11月15日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成16年11月4日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、日本証券業協会(以下「協会」という。)の定める公正慣習規則第1号(以下「規則」という。)第7条第1項第1号に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	1,000	255,000,000	127,500,000
計(総発行株式)	1,000	255,000,000	127,500,000

(注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2 店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。

3 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(300,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は300,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込 株数単位	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)9	未定 (注)9	未定 (注)11	未定 (注)11	1株	自 平成16年11月17日(水) 至 平成16年11月22日(月)	未定 (注)10	平成16年11月25日(木)

- (注) 1 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
- 2 募集株式は、全株を引受人が引受価額にて買取ることとしたします。
- 3 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 4 申込証拠金には、利息をつけません。
- 5 株券受渡期日は、平成16年11月26日(金)(以下「店頭登録(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、店頭登録(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方は、店頭登録(売買開始)予定日(平成16年11月26日(金))以降に証券会社を通じて株券の交付を受けることができます。
- 6 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。
- 7 発行価格の決定に当たっては、仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)9をご参照下さい。
- 8 申込みに先立ち、平成16年11月8日から平成16年11月12日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、協会の規則に定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。
- 9 発行価格の決定に当たり、平成16年11月4日に仮条件を提示する予定であります。当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成16年11月15日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 10 申込証拠金は、発行価格と同一の金額といたします。
- 11 平成16年11月4日開催予定の取締役会において、商法上の発行価額及び資本組入額を決定し、平成16年11月5日に公告する予定であります。
- 12 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
- 13 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成16年11月5日に公告する予定の商法上の発行価額及び平成16年11月15日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 14 新株式に対する配当起算日は、平成16年9月1日といたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の証券会社及び委託販売先証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社UFJ銀行 津支店	三重県津市東丸之内21番10号
株式会社りそな銀行 津支店	三重県津市東丸之内20番12号

(注) 上記の払込取扱場所では申込みの取扱いはいりません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
UFJつばさ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成16年11月25日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号		
丸八証券株式会社	名古屋市中区栄三丁目4番28号		
安藤証券株式会社	名古屋市中区錦三丁目23番21号		
計		1,000	

- (注) 1 引受株式数及び引受けの条件は、平成16年11月4日開催予定の取締役会において決定する予定でありません。
- 2 上記引受人と発行価格決定日(平成16年11月15日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約締結後、同契約の解除条項に基づき同契約が解除された場合には、事由の如何を問わず、新株式の発行は中止するものとし、申込証拠金の返還を行います。当該申込証拠金は、お申込みされた証券会社から返還されます。
- 3 UFJつばさ証券株式会社は、同社引受株式数の一部についてカブドットコム証券株式会社に販売を委託する予定であります。
- 4 引受人は、上記引受株式数の内25株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
280,500,000	16,000,000	264,500,000

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(300,000円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額264,500千円については、全額を新規出店等に係る設備資金に充当する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式】

平成16年11月15日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「本売出し」という。)を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による売出し			
	入札方式のうち入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	251	75,300,000	三重県津市観音寺町446番地の42 南野利久 150株 東京都千代田区麹町2丁目4番地 JAIC - ジャパン1(エー)号 投資事業組合業務執行組員 日本アジア投資株式会社 25株 東京都千代田区麹町2丁目4番地 JAIC - ジャパン1(ビー)号 投資事業組合業務執行組員 日本アジア投資株式会社 25株 東京都中央区京橋1丁目3番1号 あさひ銀1号投資事業組合 業務執行組員 りそなキャピタル株式会社 17株 東京都中央区京橋1丁目3番1号 DBI - 1号投資事業有限責任 組合 無限責任組員 りそなキャピタル株式会社 17株 東京都中央区京橋1丁目3番1号 りそなキャピタル株式会社 17株
計 (総売出株式)		251	75,300,000	

- (注) 1 店頭登録前の売出しを行うに際しての手続き等は、「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(300,000円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については、今後変更される可能性があります。

2 【売出しの条件】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 株数単位	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 7	未定 (注) 7	自 平成16年 11月17日(水) 至 平成16年 11月22日(月)	1 株	未定 (注) 7	引受人の本 支店及び営 業所	東京都千代田区大手町一丁目 1番3号 UFJつばさ証券株式会社	未定 (注) 8

- (注) 1 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 2 売出株式は、全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。
- 3 株券受渡期日は、店頭登録(売買開始)日(平成16年11月26日(金))の予定であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、店頭登録日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方は、店頭登録(売買開始)予定日(平成16年11月26日(金))以降に証券会社を通じて株券の交付を受けることができます。
- 4 申込証拠金には、利息をつけません。
- 5 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 6 及び7と同様であります。
- 6 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 8に記載した販売方針と同様であります。
- 7 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金と同一いたします。引受価額は、「第1 募集要項」における引受価額と同一いたします。
- 8 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成16年11月15日)において決定される予定であります。なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 9 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約締結後、同契約の解除条項に基づき同契約が解除された場合には、事由の如何を問わず、本売出しは中止するものとし、申込証拠金の返還を行います。当該申込証拠金は、お申込みされた証券会社から返還されます。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
売上高 (千円)	4,082,972	5,099,358	6,005,944	6,524,452	7,709,627
経常利益 (千円)	156,445	259,034	267,516	82,584	279,699
当期純利益 (千円)	25,194	50,418	115,298	10,304	129,066
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	498,500	630,750	630,750	630,750	630,750
発行済株式総数 (株)	6,330	7,975	7,975	7,975	7,975
純資産額 (千円)	1,107,853	1,379,444	1,485,099	1,476,455	1,639,990
総資産額 (千円)	4,860,670	5,011,605	5,443,279	5,941,540	6,275,236
1株当たり純資産額 (円)	175,016.34	172,971.08	186,219.36	185,135.52	205,641.40
1株当たり配当額 (円)	1,750	旧株 2,000 新株 384	2,000	2,000	3,000
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	3,980.20	7,513.93	14,457.42	1,292.05	16,183.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.8	27.5	27.3	24.8	26.1
自己資本利益率 (%)	2.3	4.1	8.1	0.7	8.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	44.0	26.4	13.8	154.8	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				146,319	71,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				310,261	389,066
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				128,742	243,787
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				1,031,101	956,843
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	153 (43)	205 (44)	237 (34)	251 (50)	293 (53)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、以下の理由により記載しておりません。第15期においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。第16期、第17期、第18期及び第19期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録であり記載しておりません。
- 6 第19期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期、第19期の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第15期、第16期及び第17期については当該監査を受けておりません。
- 8 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、()内に契約社員及びパート社員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長南野利久が、昭和55年9月に三重県津市西丸之内3番6号において、医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立したことに始まります。

その後、医薬分業の黎明期に現代表取締役社長南野利久は、調剤薬局の経営を事業目的として、昭和60年4月に株式会社メディカルー光(資本金10,000千円、券面額50,000円)を三重県津市大字藤方501番地の62に設立いたしました。

近畿商事三重株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和55年9月	医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立
昭和57年12月	近畿商事三重株式会社の本店を三重県津市大字藤方501番地の62に移転
昭和60年4月	調剤薬局の経営を事業目的として株式会社メディカルー光を設立
昭和60年6月	初の店舗として三重県津市に西古河調剤薬局を開設
昭和61年4月	大阪府に進出(大阪市東成区 アイ調剤薬局(現 フラワー薬局緑橋店)を開設)
平成3年2月	近畿商事三重株式会社の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更
平成6年11月	愛知県に進出(名古屋守山区 もりやま薬局を開設)
平成8年3月	調剤薬局の運営を事業目的としていた株式会社フラワーを子会社化
平成8年4月	福井県に進出(坂井郡三国町 たんぼば薬局を開設)
平成8年4月	株式会社メディカルー光と株式会社キンキ・コーポレーションが合併(存続会社 株式会社メディカルー光)し、本社内に営業部を新設
平成8年5月	株式会社フラワーの商号を株式会社北海道メディカルー光に変更し、本店を北海道旭川市曙一条6丁目2131番地の51に移転
平成8年6月	調剤薬局の運営支援を事業目的としていた株式会社プロエステートを子会社化
平成8年8月	北海道に進出(旭川市 コスモス薬局(旭川)を開設)
平成8年10月	株式会社プロエステートの商号を株式会社中国メディカルー光に変更
平成8年10月	株式会社中国メディカルー光が公和エンタープライズ株式会社より医療法人財団公仁会への病院施設の賃貸業務を譲受し、不動産事業へ本格的に進出
平成8年12月	株式会社北海道メディカルー光の本店を北海道旭川市曙一条6丁目2番15号に移転
平成9年2月	株式会社中国メディカルー光の本店を島根県八束郡鹿島町大字名分243番地の1に移転
平成9年6月	調剤薬局の経営支援を事業目的とした子会社、株式会社京都メディカルー光を京都府左京区北白川山ノ元町60番地に設立
平成9年7月	奈良県に進出(橿原市 あじさい薬局を開設)
平成9年9月	株式会社メディカルー光と株式会社中国メディカルー光が合併(存続会社 株式会社メディカルー光)
平成9年11月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)と資本提携に関する覚書を締結
平成10年2月	京都府に進出(京都市伏見区 クローバー薬局を開設)
平成10年8月	株式会社京都メディカルー光の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更し、本店を三重県津市藤方2609番地の5に移転
平成12年3月	株式会社北海道メディカルー光の営業権を株式会社メディカルー光に譲渡
平成12年5月	子会社である株式会社キンキ・コーポレーションの解散を行ない、同年12月清算を結了
平成12年6月	子会社である株式会社北海道メディカルー光の解散を行ない、同年12月清算を結了
平成14年7月	兵庫県に進出(川辺郡猪名川町 フラワー薬局猪名川店を開設)
平成16年4月	滋賀県に進出(愛知郡湖東町 フラワー薬局湖東店を開設)

3 【事業の内容】

当社の主たる事業は、医療機関の発行する処方箋に基づき不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行なう調剤薬局の経営であります。事業部門別の事業内容は、次のとおりであります。

(1) 調剤事業部門

処方箋受付専門の医薬品の販売を行なっております。

(2) 医薬品卸事業部門

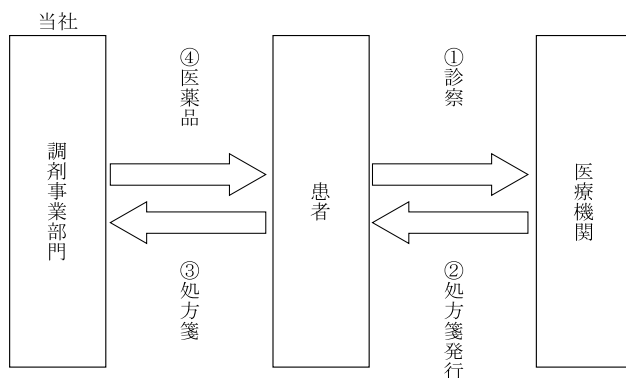
各医療機関等に医薬品の卸売を行なっております。

(3) 不動産事業部門

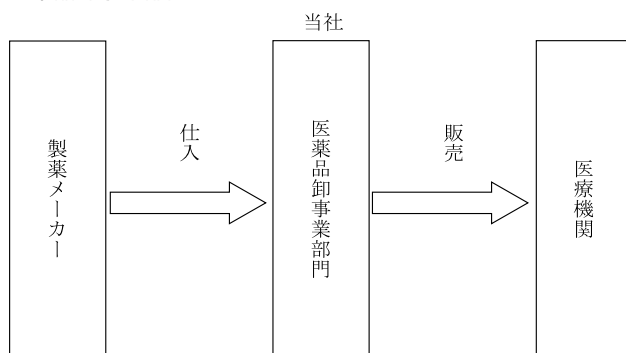
病院施設、駐車場等の不動産を所有し、賃貸業務を行なっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

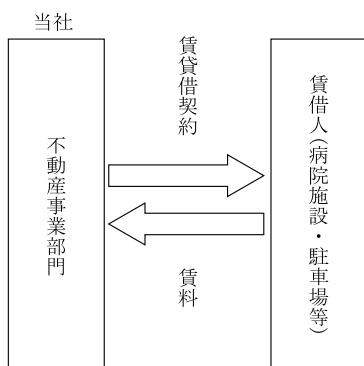
(1) 調剤事業部門



(2) 医薬品卸事業部門



(3) 不動産事業部門



4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は、次のとおりであります。

平成16年2月29日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) イオン株式会社	千葉市美浜区	51,296,608	総合小売業	25.08	監査役の受入1名 店舗の賃借

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
311(51)	30.4	3.7	4,344,157

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、()内に契約社員及びパート社員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与(平成15年9月から平成16年8月まで)は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が最近1年間において34名増加しておりますが、新規出店に伴う採用の増加によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国経済の好調を背景に輸出が持ち直し、企業収益の改善や株価の回復など景気回復の動きが見られたものの、完全失業率が高水準にある等依然として厳しい状況にあります。こうしたなかで企業収益の改善に伴い雇用環境も回復傾向にあり、所得の安定を背景とした、個人消費の回復についても今後は期待できるものであります。

当社の主力とする調剤薬局業界におきましては、平成14年4月の長期投薬の規制撤廃、平成15年4月の健康保険本人3割負担の実施といった、医療費抑制の流れは継続しており、収益を確保するために、当業界においては今後一層の経営の合理化を求められております。

このような状況のなかで、当社は、業務の効率化等による経営の合理化を推進するとともに、市場の拡大に合わせて6店舗を出店いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は7,709,627千円(前年同期比18.2%増)、営業利益は336,799千円(前年同期比140.4%増)、経常利益は279,699千円(前年同期比238.7%増)、当期純利益は129,066千円(前年同期比1,152.6%増)の増収増益となっております。

事業部門別には、次のとおりであります。

調剤薬局事業部門につきましては、フラワー薬局金岡公園前店(大阪府堺市)、同上野中央店(三重県上野市)、同桃谷店(大阪市天王寺区)、同小浜店(福井県小浜市)、同城山店(三重県津市)及び同富州原店(三重県四日市市)の6店舗の新規出店を行ない、フラワー調剤薬局(三重県四日市市)の1店舗の退店を行ないました。この結果、売上高は7,203,019千円(前年同期比18.5%増)となりました。

医薬品卸事業部門につきましては、追補商品(後発品の新商品)の積極的な販売により、売上高は359,708千円(前年同期比16.9%増)となりました。

不動産事業部門につきましては、賃貸借病院施設増築等により、売上高は146,899千円(前年同期比4.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、税引前当期純利益263,408千円に加えて、長期借入れによる収入等があったものの、長期借入金の返済による支出、有形固定資産の取得による支出等が反映され、前事業年度に比べて74,258千円減少し、当事業年度末には956,843千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は71,020千円(前年同期比51.5%減)となりました。これは主に税引前当期純利益263,408千円、減価償却費119,548千円があったものの、仕入債務の減少289,505千円、売上債権の増加211,674千円等による支出が反映されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は389,066千円(前年同期比25.4%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出213,894千円等が反映されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は243,787千円(前年同期比89.4%増)となりました。これは主に長期借入れによる収入700,000千円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤実績

当事業年度の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	616,187	106.6
京都府	191,721	106.7
大阪府	110,044	137.2
福井県	65,229	104.2
北海道	49,687	98.8
愛知県	35,064	94.3
奈良県	27,990	92.0
兵庫県	27,214	155.2
合計	1,123,136	108.1

(2) 販売実績

当事業年度の事業区分別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) (千円)	前年同期比(%)	
調剤事業	薬剤料	5,162,769	121.1
	技術料等	2,040,249	112.6
小計	7,203,019	118.5	
医薬品卸事業	359,708	116.9	
不動産事業	146,899	104.6	
合計	7,709,627	118.2	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤事業の地区別販売実績

当事業年度の調剤事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) (千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
三重県	3,886,098	115.5	29
京都府	1,562,115	114.5	7
大阪府	773,395	179.8	6
福井県	318,828	113.2	3
北海道	254,102	110.0	2
愛知県	184,289	102.5	2
奈良県	137,992	94.9	2
兵庫県	86,195	164.9	1
合計	7,203,019	118.5	52

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

厚生労働省の医薬分業政策の推進により、調剤薬局市場は今後も持続的な拡大が見込まれるものと考えておりますが、医療保険財政の建て直しの必要性から、ほぼ毎年のように医療保険制度改革が実施されております。この制度改革は、当社の業績に大きな影響を与えるものであります。医療保険制度改革は今後も続くものと予想され、業界環境としては、収益確保が今まで以上に厳しくなると考えられます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

このような環境下、当社では積極的な新規出店による規模の拡大、費用対効果を追求した効率化の推進及び長期的展望を視野にいれた組織づくりと人材開発に対処すべき課題としております。

規模の拡大につきましては、採算性を重視し、積極的に関西圏・中部圏を中心としたドミナントによる新規出店を図ります。また、安全確実な調剤の実施と患者様満足度の向上により競合に強い薬局づくりを推進してまいります。

効率化の推進につきましては、本社・店舗の業務フローの見直し等による合理化を図り、経費コストの削減を目指します。また本社・店舗のネットワーク化(IT化)についても今後の検討課題と考えております。

組織づくりにつきましては、企業競争力強化の観点から意思決定の迅速化と権限・責任の明確化を図るための機能強化を図ってまいります。また、人材開発につきましては、教育体系の整備、研修室の設置及び資格取得の支援等により、当社の必要とする人材の確保、育成を図ってまいります。

また、新規事業といたしましては、医療関連の新たな事業領域を開拓することを目的として、平成17年中に三重県内でメディカルモールの開発を計画しております。

今後とも当社では、こうした施策を中心として、「患者様第一主義」、「ホスピタリティーの精神」をモットーとして、患者様、医療機関双方から信頼される薬局づくりを行ない、持続的、安定的な業容の拡大を目指してまいります。

また、「医療サービスの質的向上」と「経営の効率化」を推進することで、経営基盤の強化に向け、さらなる努力を重ねていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要な事項を以下のとおり記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に判断したうえで行なわれる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券届出書提出日(平成16年10月21日)現在において当社が判断したものであります。以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 法的規制について

調剤事業部門の法的規制について

当社の主たる事業である調剤薬局の運営には、「薬局開設許可」「保険薬局指定」等の許可・指定及び免許・届出が必要であります。その主な内容は以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事又は各都道府県社会保険事務局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関指定	無制限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無制限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無制限	結核予防法	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	無制限	労働者災害補償保険法	各労働局長
更生医療機関指定	無制限	身体障害者福祉法	各都道府県知事
医薬品販売許可(一般販売業)	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長

調剤事業売上高について

当社の調剤事業売上高は薬剤に係る収入と調剤技術料に係る収入から成り立っております。

薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術料に係る収入も同様に定められております。

従いまして、薬価基準の改正や調剤報酬の改定等の政策が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度における調剤事業売上高は7,203,019千円(売上高の93.4%)となっております。

(2) 薬価基準の改正及び仕入価格について

薬価基準の改正について

わが国では高齢化や経済環境等の変化に対応した医療制度改革への取り組みが行なわれており、診療報酬体系の見直し、薬価基準の見直し、医療提供体制の見直し、医療保険制度の改正が進められております。

このうち、薬価基準の見直しでは薬価算定ルールの明確化と医療費抑制を課題として、概ね2年に1度、薬価基準の改正が実施されております。なお、平成16年4月1日に平均4.2%引き下げる薬価基準の改正が実施されております。

仕入価格について

薬価基準の引下げは、当社にとって利益率低下の要因となります。当社の薬剤仕入価格については、薬価基準の改正に伴い各医薬品卸業者との価格交渉により決定しておりますが、価格交渉の結果によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

また当社に限らず業界全体の慣行として、医薬品の取引については、価格交渉が未決着の状態でも暫定価格を使用した取引が行なわれることがあります。過去において価格交渉は事業年度の後半に妥結することが多く、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

なお、当事業年度においては、平成16年4月1日の薬価基準の改正を受け同日以降の仕入価格は暫定価格を使用した取引を行なっておりましたが、当上半期中において価格交渉は終了したことにより、暫定価格による取引を終了しております。

(3) 調剤報酬の改定について

医療制度改革の一環として、平成14年4月と平成16年4月に調剤報酬の改定が行なわれております。調剤報酬の改定は、処方箋応需枚数の動向や薬剤に係る収入と調剤技術料に係る収入の構成比に影響を与える可能性があります。調剤報酬の改定は、概ね2年に1度実施されており、今後、改定が実施された場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 業績の変動について

当社は平成12年2月期から平成14年2月期の業績については、規模の拡大に伴い、売上高及び各利益項目について順調に推移しておりましたが、平成15年2月期の業績については、売上高の増加に反して、各利益項目が減少しております。各利益項目が減少した理由は次のとおりであります。

(a) 営業利益及び経常利益

平成14年4月1日に実施された薬価基準の改正により薬価差益が縮小したこと及び新規店舗の開設に伴い諸経費が増加したことによるものであります。

(b) 当期純利益

新規店舗開発に使用した開発費の計上方法について、財務内容を健全化するため、期首に繰延資産に計上していた開発費残高54,354千円を費用計上することとし、特別損失に計上したことによるものであります。

平成16年2月期については、店舗等を中心とした諸経費削減の効果や調剤事業部門の売上増が費用を吸収したことにより利益率が改善し、また多額な特別損失を計上しなかったことから業績は改善しております。

なお、最近5年間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び当期純利益の推移は以下のとおりであります。

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年2月期	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期
売上高(千円)	4,082,972	5,099,358	6,005,944	6,524,452	7,709,627
売上総利益(千円)	644,765	754,768	817,510	671,309	870,105
売上高総利益率(%)	15.7	14.8	13.6	10.3	11.3
営業利益(千円)	223,608	320,126	330,233	140,109	336,799
経常利益(千円)	156,445	259,034	267,516	82,584	279,699
当期純利益(千円)	25,194	50,418	115,298	10,304	129,066
<薬価基準の改正>					
実施年月日		平成12年4月1日		平成14年4月1日	
平均改正率(%)		7.0		6.3	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期、第19期の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第15期、第16期、第17期については、当該監査を受けておりません。

(5) 出店政策及び有利子負債について

出店政策について

当社は平成16年8月31日現在、55店舗の調剤薬局を運営しております。最近の当社の業容拡大には店舗数の増加が大きく寄与しており、今後も積極的な出店を行なう方針であります。しかしながら、医薬分業がまだ行なわれていない大型病院を対象とした出店競争が激化する等、同業他社との競合は厳しさを増しております。当社では、競合状況や出店後の採算を重視した新規出店政策を立てておりますが、計画どおりの出店が出来ない場合や新たに開設した店舗の売上高が計画を下回る場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5年間の新規出店数、閉鎖店舗数及び期末店舗数の推移は以下のとおりであります。

項目	平成12年2月期	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期
新規出店数(店)	6	4	2	6	6
閉鎖店舗数(店)				1	1
期末店舗数(店)	36	40	42	47	52

有利子負債について

当社は出店に際しては設備投資資金の大部分を金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産に占める有利子負債依存度は高い水準にあります。従いまして、今後の金利動向によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5年間の有利子負債残高、総資産及び総資産に占める有利子負債の構成比の推移は以下のとおりであります。

項目	平成12年2月期	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期
有利子負債残高(千円)	2,831,161	2,577,818	2,736,557	2,884,110	3,143,848
総資産(千円)	4,860,670	5,011,605	5,443,279	5,941,540	6,275,236
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	58.2	51.4	50.3	48.5	50.1

(6) 薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び運営においては、薬事法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられており、薬剤師法により調剤業務は薬剤師が行なわなければならないこととされております。薬剤師の採用確保は業界全体の課題となっておりますが、当社におきましても薬剤師の確保が十分出来ない場合には、当社の出店政策に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成16年8月31日現在、当社の薬剤師資格の取得者は237名(内正社員173名)であります。

(7) 調剤業務について

厚生労働省の医薬分業政策の推進により、当社の各店舗においても処方箋の応需枚数が増加しております。処方箋応需枚数の増加に伴い、当社では薬剤師の調剤技術の向上、医薬品の知識の充実に積極的に取り組んでおります。

また、調剤過誤の防止のため、監査体制の充実を図っており、万全の管理システムのもと、細心の注意を払い調剤業務を行っております。さらに、全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、当社の社会的信用を損なうなどの理由により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) イオン株式会社との関係について

当社とイオン株式会社(本社所在地 千葉県美浜区)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性と事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行なうことで合意し、覚書を締結いたしました。資本提携により、当社はイオン株式会社を中核とするイオングループに参加し、グループ企業の一員として事業活動を行ない、生活者のニーズに密着した調剤薬局チェーンの構築を目指してまいります。平成16年2月末日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は、25.08%(2,000株)であり、同社執行役事業推進担当兼コントロール担当早水恵之が、当社の監査役を兼務しております。なお、イオン株式会社は当社が増資をした場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しております。また、当社はイオン株式会社の経営するショッピングセンター(ジャスコ猪名川店 兵庫県川辺郡猪名川町)内へ調剤薬局を出店し、賃借料を支払っております。なお、平成16年2月期にイオン株式会社へ支払った賃借料は4,867千円であります。

(9) 医療法人財団公仁会との関係について

当社は調剤薬局の経営や医薬品の卸売りを主たる事業としております。当社は主要事業の質的向上と医療関連の新たな事業領域の展開のための布石として、当社の所有する土地・建物・建物付属設備・機械器具等の一部を医療法人財団公仁会(病院所在地 島根県八束郡鹿島町)に賃貸し、当医療法人財団は当該不動産及び付属設備等を病院施設として使用しております。平成16年2月期における当医療法人財団から当社が得る賃貸料収入は107,500千円であります。なお、賃貸借契約に定める賃貸借の契約期日は平成38年3月31日までとなっております。

また、当医療法人財団が療養病床移行を目指し自ら病院施設の増床を行なうにあたっての金融機関からの借入金に対して、当社は当医療法人財団に賃貸する土地・建物を担保として提供し、当社代表取締役社長南野利久とともに連帯債務保証を行っております。当社は債務保証料の支払いを受けておりますが、代表取締役社長南野利久への債務保証料の支払はありません。なお、当該借入金の借入期間は平成13年7月30日から平成28年7月1日までとなっております。当社が債務保証を行なっている借入残高は平成16年2月末日において525,383千円、平成16年8月31日現在において507,624千円となっており、平成16年2月期における当社の受取った債務保証料は4,866千円であります。

当社は上記関係から適宜当医療法人財団の経営状況等の把握に努めておりますが、当医療法人財団の経営状態の悪化等により、当社の賃貸料収入が減少する可能性があり、また当医療法人財団の金融機関からの借入金の返済が滞った場合には、当社は当医療法人財団に代わって債務履行を求められる可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 消費税等の影響について

調剤事業部門における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品等の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため当社では仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上に際して受け取った仮受消費税等と相殺しきれない控除対象外消費税等となっております。控除対象外消費税等については、当期商品仕入高に含めて調剤事業売上原価に費用計上しております。当事業年度において売上原価に計上した控除対象外消費税等額は210,862千円であります。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、当社調剤事業部門の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社の調剤事業部門については、業務上多くの個人情報を保有しております。情報管理については、十分注意し漏洩防止に努めておりますが、万が一個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(12) メディカルモール構想について

当社では、医療関連の周辺ビジネスへの裾野を広げることを目的として、三重県内で複数の異なる診療所が同居するメディカルモールの開設を予定しております。メディカルモールの開発にあたっては、開業を志向する医師に対する開業支援業務(経営コンサルティング)、用地の提供(不動産賃貸)等を行なうことで医療関連の新たな事業領域を構築できるものと考えております。このような新たな事業領域の構築により、医療関連施設の賃貸業務の拡大を図る方針であります。しかしながら、入居を希望する医師が予定通り集まらない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(13) 保証金の返還について

当社の新規出店は賃貸借契約締結に際しては、敷金等の名目で賃貸人に対して保証金を差入れております。保証金については、契約の終了により原則全額返還されることになっておりますが、賃貸人の信用状況の悪化等により、その一部または全額について回収が出来なくなる可能性があります。また賃借人である当社側の理由による契約の解除を行なう場合は、契約内容に従って違約金の支払や敷金返還請求権の放棄が必要となる場合があります。

なお、平成16年2月末日現在、貸借対照表において差入保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は、329,869千円であります。

(14) 減損会計への対応について

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、平成17年4月1日以後開始する事業年度から減損会計が適用されることとなりました。

平成16年2月期におきまして、当社が所有している土地の貸借対照表上の帳簿価格は、1,539,992千円でありますが、このうち不動産鑑定業者による不動産評価金額に基づき時価評価した土地の含み損失は307,892千円となっております。

ただし、このうち、時価が50%以上下落した減損会計基準の対象となり得る固定資産に該当する所有土地の簿価は381,901千円(含み損失は272,901千円)であります。

今後の減損会計の適用に伴い、これらの土地の利用状況及び土地から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により、当社の財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

(15) 第20期中間会計期間(平成16年3月1日～平成16年8月31日)の財務・業績の概要

第20期中間会計期間(平成16年3月1日～平成16年8月31日)の財務・業績の概況を参考までに掲げると次のとおりであります。

当該概況については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査法人トーマツの監査は受けておりません。

当中間会計期間(平成16年3月1日～平成16年8月31日)の業績

区分	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		参考 平成16年2月期 通期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	4,433,811	100.0	7,709,627	100.0
売上総利益	462,131	10.4	870,105	11.3
営業利益	159,590	3.6	336,799	4.4
経常利益	130,863	3.0	279,699	3.6
中間(当期)純利益	87,276	2.0	129,066	1.7

(注) 投資有価証券売却益53,201千円を特別利益として計上したことにより、中間純利益率が平成16年2月期通期に比べ上昇しております。

当中間会計期間(平成16年3月1日～平成16年8月31日)の事業区分別販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) (千円)		参考 平成16年2月期 通期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) (千円)	
	金額	金額	金額	金額
調剤事業	薬剤料	3,021,038	5,162,769	
	技術料等	1,152,842	2,040,249	
小計	4,173,881	7,203,019		
医薬品卸事業	184,292	359,708		
不動産事業	75,637	146,899		
合計	4,433,811	7,709,627		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間会計期間(平成16年3月1日～平成16年8月31日)の調剤事業の地区別販売実績

地区	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) (千円)	当中間期末店舗数(店)	参考：平成16年2月期 通期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) (千円)
三重県	2,129,353	29	3,886,098
京都府	835,660	7	1,562,115
大阪府	507,207	6	773,395
福井県	172,691	3	318,828
兵庫県	152,116	3	86,195
北海道	130,264	2	254,102
愛知県	90,553	2	184,289
滋賀県	89,632	1	
奈良県	66,401	2	137,992
合計	4,173,881	55	7,203,019

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間会計期間末(平成16年8月31日現在)の主な資産、負債及び資本の概況

区分	当中間会計期間末 (平成16年8月31日) 金額(千円)	参考 平成16年2月期 (平成16年2月29日) 金額(千円)
(資産の部)		
現金及び預金	787,914	956,843
売掛金	1,230,351	1,083,529
たな卸資産	370,609	345,376
建物	1,586,308	1,510,944
土地	1,597,492	1,539,992
差入保証金	358,401	345,388
資産合計	6,326,249	6,275,236
(負債の部)		
買掛金	1,118,584	948,293
1年内返済予定長期借入金	477,120	484,304
社債	500,000	600,000
長期借入金	1,783,837	1,759,544
負債合計	4,654,566	4,635,246
(資本の部)		
資本金	630,750	630,750
資本剰余金	501,500	501,500
利益剰余金	520,021	456,670
資本合計	1,671,683	1,639,990

5 【経営上の重要な契約等】

当社とイオン株式会社(契約締結時はジャスコ株式会社)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性と事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行なうことで合意し、覚書を締結しております。その内容は次のとおりです。

イオングループへの参加に関する事項

当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として、他のイオングループ内企業との営業上の連携についても積極的に協力する。

経営指導に関する事項

イオン株式会社は、当社に対し要請があれば広範囲な経営指導を実施する。

増資に関する事項

イオン株式会社は、当社が増資を実施した場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数(転換社債等の転換後潜在株式数を含む)の25%を下回らない出資のオプションを有する。

人材派遣に関する事項

イオン株式会社は、当社に非常勤監査役を派遣することができる。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成においては、次のとおり経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

有価証券

その他有価証券の評価基準及び評価方法は、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額については、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

また、減損処理は、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与引当金の計上基準は、従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の夏期賞与支給見込額のうち、当事業年度相当分を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金の計上基準は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。採用している退職給付制度といたしましては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(2) 今期の財政状態及び経営成績の分析

貸借対照表に基づく財政状態の分析

当社は、事業活動に必要な資金の確保と貸借対照表における財務体質の健全化の維持を財務方針としております。

当事業年度末の総資産は、前事業年度末(以下、「前期末」という)比333,696千円(5.6%)増加して、6,275,236千円となっております。流動資産は同26,058千円(1.1%)減少の2,452,924千円、固定資産は同365,185千円(10.6%)増加の3,822,311千円となっております。

流動資産減少の主な要因は、売上高増加に伴い売掛金が増加したものの医薬品に係る未収入金を全額買掛金と相殺したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、新規出店による有形固定資産及び差入保証金等の取得と上場株式の株価回復による保有株式の時価評価差益の増加によるものであります。

当事業年度の負債合計は前期末比170,161千円(3.8%)増加して、4,635,246千円となっております。流動負債は同180,542千円(9.3%)増加の2,116,821千円、固定負債は同10,380千円(0.4%)減少の2,518,425千円となっております。

流動負債増加の主な要因は、医薬品に係る未収入金との相殺により買掛金が減少したものの社債の償還期限が1年未満となったことによる固定負債からの振替200,000千円と未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、社債償還期限が1年未満となったことによる流動負債への振替200,000千円によるものであります。

なお、有利子負債(短期借入金、1年内償還予定社債、1年内返済予定長期借入金、社債及び長期借入金の合計)は、前期末比259,737千円(9.0%)増加して、3,143,848千円となっております。

当事業年度の資本合計は前期末比163,534千円(11.1%)増加して、1,639,990千円となっております。増加の要因は利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

利益剰余金の増加については、当期純利益によるものであります。

その他有価証券評価差額金の増加については、上場株式の株価回復による保有株式の時価評価差益の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の24.8%から26.1%となっております。また、期末発行済株式総数に基づく1株当たりの自己資本は、前期末の185,135.52円から205,641.40円となっております。

損益計算書に基づく経営成績の分析

当事業年度は、中期経営計画に基づき、調剤事業を中核事業と位置付けて規模の拡大を図ること及び併せて医療関連周辺ビジネスへの裾野を広げていくことを推進いたしました。

調剤事業部門では、市場の拡大に合わせて、新規出店による規模の拡大によりスケールメリットを確保するとともに、既存店舗に関しては、ローコスト運営の追求及び不採算店舗の閉鎖等の合理化に取り組みました。医薬品卸事業部門では、後発品の新製品販売と新規開拓に努力いたしました。不動産事業部門では、賃貸物件の増築等により安定した収益を確保いたしました。その結果、売上高は、前事業年度(以下「前期」という)比1,185,175千円(18.2%)増加して、7,709,627千円となっております。

売上総利益については、前期比198,796千円(29.6%)増加して、870,105千円となっております。売上総利益増加の主な要因は、処方箋長期投薬の規制撤廃により、売上高に係る材料費は増加したものの、売上高の増加と諸経費の削減により費用が吸収されたことによるものであります。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益については、前期比196,690千円(140.4%)増加して、336,799千円となっております。

営業利益から営業外の収益と費用を差引した経常利益については、前期比197,114千円(238.7%)増加して、279,699千円となっております。なお、営業外費用発生 of 主な要因である有利子負債に係る支払利息等については、有利子負債の残高は増加したものの、市場金利が低金利で推移したことにより費用負担は減少しております。

経常利益から特別利益と特別損失を差引した税引前当期純利益については、前期比209,264千円(386.5%)増加して、263,408千円となっております。なお、特別損失の主な要因は、社会保険料の総報酬制移行に伴い、賞与に係る社会保険料のうち、過年度期間相当分を過年度損益修正損として計上したことによるものであります。

以上の結果、当期純利益については、前期比118,761千円(1,152.6%)増加し、129,066千円となっております。また、期中平均発行済株式総数に基づく、1株当たり当期純利益は、前期末の1,292.05円から16,183.82円となり、自己資本利益率は、前期末の0.7%から8.3%となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社は、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保または金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

このうち、金融機関からの借入金による資金調達に関しましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。長期借入金以外の資金調達については、金融機関の借入枠の実行、ファイナンスリースの使用及び社債の発行等によるものがあります。

キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性の分析

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前事業年度(以下「前期」という)比75,299千円(51.5%)減少して、71,020千円の資金を得ております。

営業活動によるキャッシュ・フロー減少の主な要因は、当期純利益の増加や減価償却費等がありました。売上高の増加に伴う売上債権とたな卸資産の増加及び支払方法変更に伴う仕入債務の減少等正味運転資本の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前期比78,804千円(25.4%)増加して、389,066千円の資金を使用しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー増加の主な要因は、新規出店等の有形固定資産の取得と賃貸借契約締結に伴う差入保証金の預入による支出の増加等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前期比115,044千円(89.4%)増加して、243,787千円の資金を得ております。

財務活動によるキャッシュ・フロー増加の主な要因は、新規出店に係る設備投資資金を調達するための長期借入れの実行による収入の増加によるものであります。

以上の結果、当事業年度末の資金残高については、前期比74,258千円減少して、1,031,101千円から956,843千円となっております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、国民医療費の抑制を目的とした医療制度改革は進展しており、当社を取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。こうした環境下で必要資金を確保し、企業価値を増大させるためには財務体質を強化する必要があり、当社は内部留保を充実させることを基本方針としております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券届出書提出日(平成16年10月21日)現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、引き続き拡大を続ける医薬分業に対応するために、販売設備の増強等を目的とした設備投資等を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は420百万円であり、事業部門別の設備投資等については、次のとおりであります。

(1) 調剤事業部門

当事業年度の主な設備投資等は、新規出店による建物、土地及び差入保証金等の取得であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 医薬品卸事業部門

当事業年度の主な設備投資等及び重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 不動産事業部門

当事業年度の主な設備投資等は、医療法人財団公仁会への賃貸病院設備の増床等の取得であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社の主な設備は以下のとおりであります。

平成16年2月29日現在

事業所名 (店舗数又は所在地)	店舗形態	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三重県 (29店舗)	調剤薬局	店舗設備	372,443	239,421 (1,664)	95,528	707,393	126
京都府 (7店舗)	調剤薬局	店舗設備	152,566	66,621 (253)	64,387	283,575	50
大阪府 (6店舗)	調剤薬局	店舗設備	74,630	81,808 (93)	22,950	179,389	29
福井県 (3店舗)	調剤薬局	店舗設備	55,481	53,333 (212)	5,398	114,213	15
北海道 (2店舗)	調剤薬局	店舗設備	25,888	()	7,903	33,792	10
愛知県 (2店舗)	調剤薬局	店舗設備	16,645	()	8,398	25,043	8
奈良県 (2店舗)	調剤薬局	店舗設備	29,756	28,162 (83)	3,488	61,407	6
兵庫県 (1店舗)	調剤薬局	店舗設備	1,097	()	9,023	10,120	4
医療法人財団公仁会 (島根県八束郡鹿島町)	病院施設	賃貸設備	547,075	143,101 (5,620)	1,241	691,417	
大門駐車場等 (三重県津市他)		賃貸設備等	223,091	866,632 (7,174)	235	1,089,959	
本社 (三重県津市)	全社的 管理業務	統括業務施設	35,837	60,910 (829)	13,395	110,143	45
合計(52店舗)			1,534,513	1,539,992 (15,931)	231,949	3,306,456	293

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。なお、賃貸設備の従業員数は、本社の従業員数に含めて記載しております。
- 2 上記「その他」の金額には差入保証金及び権利金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記の他、主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
医療用コンピュータ及び電子計算機	47台	5年	8,437	7,684
調剤機器	19台	5年	22,036	64,457
本社会計用システム等	2台	5年	2,084	7,208

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成16年8月31日現在

事業所名等	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
大阪府 フラワー薬局新設店舗	店舗設備	25,308	14,000	借入金及び 増資資金	平成16年1月	平成16年12月
大阪府 フラワー薬局新設店舗	店舗設備	232,198	170,000	借入金及び 増資資金	平成16年2月	平成18年2月
兵庫県 フラワー薬局新設店舗	店舗設備	26,550	15,240	借入金及び 増資資金	平成16年6月	平成17年1月
三重県 フラワー薬局新設店舗	店舗設備	23,484	22,173	借入金	平成14年10月	平成16年9月
三重県 フラワー薬局移転店舗	店舗設備	18,450	2,700	借入金及び 増資資金	平成16年2月	平成16年11月
京都府 フラワー薬局新設店舗	店舗設備	45,881	17,580	借入金及び 増資資金	平成16年8月	平成17年10月
福井県 フラワー薬局新設店舗	店舗設備	24,000	4,000	借入金及び 増資資金	平成15年10月	平成18年1月
上記以外の新設店舗等 4店舗	店舗設備	85,214	26,160	借入金及び 増資資金	平成13年2月	平成18年中
三重県 メディカルモール	賃貸設備	106,700	1,200	借入金及び 増資資金	平成15年6月	平成17年中
合計		587,786	273,054			

(注) 1 上記の金額には差入保証金及び権利金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度の期首から平成16年8月31日現在までの間に滋賀県においてフラワー薬局1店舗、兵庫県においてフラワー薬局2店舗を新設しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	7,975	非上場・非登録
計	7,975	

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月20日 (注) 1	645	6,975	32,250	530,750		401,500
平成12年12月20日 (注) 2	500	7,475	50,000	580,750	50,000	451,500
平成12年12月20日 (注) 3	500	7,975	50,000	630,750	50,000	501,500

(注) 1 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

権利行使先 (株)リオ、日本アジア投資(株)、他5名

2 第1回無担保転換社債の株式転換

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

株式転換先 日本メディカルコンサルタント(株)、(有)東メディカルサービス、(株)日本オプティカル、他1名

3 第2回無担保転換社債の株式転換

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

株式転換先 (株)山陰合同銀行、DBI - 1号投資事業有限責任組合、他3社

(4) 【所有者別状況】

平成16年8月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		4		14			28	46	
所有株式数 (株)		410		3,947			3,618	7,975	
所有株式数 の割合(%)		5.14		49.49			45.37	100	

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,975	7,975	
端株			
発行済株式総数	7,975		
総株主の議決権		7,975	

【自己株式等】

平成16年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定かつ継続的な利益還元を果たすべく業績の向上に努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実も勘案しつつ、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

第19期(平成16年2月期)につきましては、基本方針に基づき1株当たり3,000円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は18.5%となりました。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び事業拡大に伴う資金需要に備える所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		南 野 利 久	昭和31年10月30日生	昭和55年 9月 近畿商事三重(株)設立 代表取締役社長 昭和60年 4月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成 8年 4月 ㈱北海道メディカルー光 代表取締役社長 平成 8年10月 ㈱中国メディカルー光 代表取締役社長 平成 9年 6月 ㈱京都メディカルー光 代表取締役社長	1,056
常務取締役	管理本部長兼 経理財務部長	西 井 文 平	昭和25年12月21日生	昭和44年 4月 ㈱東海銀行(現㈱UFJ銀行)入行 平成 9年11月 同行東岡崎支店長 平成11年 8月 同行阿倍野橋支店長 平成13年 9月 当社出向 経理財務部長 平成14年 5月 当社入社 取締役管理本部長兼経 理財務部長 平成16年 5月 常務取締役管理本部長兼経理財務 部長(現任)	10
取締役	事業推進本部 長	尾 家 秀 樹	昭和26年 5月10日生	昭和49年 4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年 7月 日本メディカルコンサルタント(株) 代表取締役社長 平成13年11月 当社入社 総合企画部長 平成14年 2月 取締役総合企画部長 平成15年 3月 取締役事業推進本部長(現任)	10
取締役	事業推進本部 副本部長	小 黒 博	昭和22年 5月16日生	昭和41年 4月 ㈱昭和薬品(現 ㈱アズエル) 入社 昭和48年 8月 ㈱ほるぶ入社 昭和53年 9月 共立医薬品(株)入社 昭和55年 9月 近畿医薬品(株)入社 昭和62年 9月 近畿商事三重(株)入社 (平成 8年 4月当社と合併) 平成元年 3月 同社専務取締役 平成 8年 4月 当社専務取締役薬局本部長 平成12年12月 当社常勤監査役 平成16年 5月 取締役事業推進本部副本部長 (現任)	10
取締役	事業開発本部 長	迫 間 祥 浩	昭和31年 8月10日生	昭和51年 4月 中日ニッポ(株)入社 昭和52年 3月 田口外科医院勤務 昭和55年 9月 近畿商事三重(株)入社 取締役営業部長 (平成 8年 4月当社と合併) 平成 2年 4月 同社常務取締役営業部長 平成 8年 4月 当社取締役営業本部長 平成12年 4月 取締役事業開発本部長(現任)	63
取締役	事業推進本部 副本部長兼 第一事業部長	小 野 和 則	昭和27年 9月 3日生	昭和50年10月 大栄太源(株)入社 昭和53年 1月 三重トヨタ自動車(株)入社 昭和59年10月 ㈱帝国データバンク入社 平成12年 9月 当社入社 平成13年 5月 事業推進本部副本部長兼業務管理 部長 平成14年 5月 取締役事業推進本部副本部長兼業 務管理部長 平成15年 3月 取締役事業推進本部副本部長兼第 一事業部長(現任)	10
取締役	事業推進本部 副本部長兼 第二事業部長	安 達 佳 之	昭和35年 7月13日生	昭和60年 4月 医療法人岩崎病院勤務 平成 3年 1月 当社入社 平成 3年 5月 調剤部長 平成 8年 4月 取締役調剤部長 平成11年 2月 取締役開発部長 平成12年12月 取締役事業推進本部副本部長兼第 三事業部長 平成15年 3月 取締役事業推進本部副本部長兼第 二事業部長(現任)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		柴 高 旦	昭和18年 8月23日生	昭和37年 4月 平成 2年 3月 平成 9年 3月 平成13年 3月 平成14年 4月 平成14年 4月 平成16年 3月 平成16年 4月 平成16年 5月	三重県警察採用 鷓殿警察署長 伊勢警察署長 四日市南警察署長 三重県警察退職 鈴鹿市消防長 鈴鹿市消防本部退職 当社入社 当社常勤監査役(現任)	
監査役		早 水 恵 之	昭和27年12月 2日生	昭和50年 4月 昭和63年 3月 平成 5年12月 平成14年 2月 平成15年 4月 平成15年 5月 平成16年 5月 平成16年 5月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 同社経理部主計課長 レッドロブスタージャパン(株) 管理本部長 (株)ヤオハン(現 マックスバリュ 東海(株))専務取締役 イオン(株)入社 同社執行役経本部長(現 経営 管理本部長)兼財務部長 同社執行役事業推進担当兼コント ロール担当(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		江 口 博 明	昭和11年11月 1日生	昭和34年 4月 昭和42年 3月 昭和42年 9月 平成12年 5月	双信化学工業(株)入社 三和薬品(株)入社 西部沢井薬品(株)設立 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		酒 谷 宣 幸	昭和37年 2月21日生	昭和61年10月 平成 2年 7月 平成 5年 1月 平成 9年 8月 平成16年 5月	サンワ・等松青木監査法人(現 監査法人トーマツ)東京事務所入 所 日本経営企画(株)入社 監査法人トーマツ名古屋事務所入 所 酒谷宣幸公認会計士・税理士事務 所開設(現任) (株)ブレインパートナー設立 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	
計						1,177

(注) 監査役早水恵之、江口博明及び酒谷宣幸は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性が高く、公正な経営を実現できる経営体制を確立し、経営上の意思決定の迅速化及び健全性の担保によって、企業価値を増大させることを経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

このような観点から、株主の皆様に対しては、迅速、正確、かつ公平な情報開示を図るとともに、I R活動にも積極的に取り組む所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度について

当社は、監査役制度を採用しております。平成16年8月31日現在、4名の監査役があり、うち3名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。平成16年5月の定時株主総会において、監査体制の一層の充実を図るため社外監査役を1名増員しております。

取締役会、経営会議、監査役会について

当社は、取締役会について取締役会規則を定めており、法令又は定款の定めに従って適正かつ円滑に運営することを目的としております。取締役会は、取締役7名で構成され、経営上の意思決定と業務執行状況の監視を役割とする機関と位置付けております。なお、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを監視しております。

経営会議は、取締役7名、社内組織上の各本部の本部長及び副本部長が出席し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を審議し、さらに経営についての課題・問題点を共有する場としており、月2回の定例開催を行っております。

監査役会については、社外監査役3名を含む4名で構成され、取締役会及び経営会議への出席や業務監査の実施により、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを監視することを使命としております。

内部統制の仕組み

内部統制の有効性を確認するために、業務活動の運営状況については、社長直轄組織である社内監査部が年間監査計画に基づき全部門の監査を実施しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に基づき指摘・指導を実施し、改善状況について被監査部門から報告を受け、必要により再監査を行なうことにより、監査の実効性を確保しております。

また、社内監査部は定期的に、また、必要に応じて適宜、監査役・会計監査人と連携を保ち、内部統制の有効性の向上に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理・対応のできる体制を構築することを経営上の重要課題と位置付けております。また、重要な法務的課題やコンプライアンスに関する事象については、必要に応じて外部の顧問弁護士に相談し、助言・指導等を受けております。

弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

当社は、顧問弁護士として複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて適宜法律全般に関する助言を受けております。

また、会計監査に関して会計監査人と監査契約を締結しており、財務諸表について監査を受けるとともに、会計監査の過程において内部統制・会計上の課題に関する指導を受けております。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役1名は、当社の関係会社であるイオン株式会社の執行役を兼任しております。イオン株式会社は当社の筆頭株主(議決権比率25.08%)であり、また、当社はイオン株式会社の経営するショッピングセンター(ジャスコ猪名川店 兵庫県川辺郡猪名川町)内へ調剤薬局を1店出店し、賃借料を支払っております。なお、平成16年2月期にイオン株式会社に支払った賃借料は4,867千円であります。

その他の社外監査役については特記事項はありません。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 69,965千円

監査役の年間報酬総額 9,500千円(うち、社外監査役500千円)

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 7,000千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)及び当事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)による連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,057,106		956,843	
2 売掛金		871,854		1,083,529	
3 有価証券		10,046		10,053	
4 商品		269,093		345,376	
5 医薬品に係る未収入金	5	216,260			
6 前払費用		17,574		20,844	
7 未収法人税等		23,224			
8 繰延税金資産		14,733		32,105	
9 その他		989		5,021	
貸倒引当金		1,900		850	
流動資産合計		2,478,983	41.7	2,452,924	39.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,937,114		2,067,123	
減価償却累計額		480,549	1,456,564	556,179	1,510,944
(2) 構築物		37,814		45,141	
減価償却累計額		17,130	20,684	21,571	23,569
(3) 車両運搬具		29,980		32,085	
減価償却累計額		20,544	9,436	23,701	8,383
(4) 器具備品		155,788		140,829	
減価償却累計額		119,303	36,484	105,271	35,557
(5) 土地	1		1,508,746		1,539,992
(6) 建設仮勘定			53,858		76,635
有形固定資産合計			3,085,774		3,195,083
2 無形固定資産					
(1) 営業権			11,800		5,900
(2) 借地権			30,108		34,628
(3) 電話加入権			8,147		8,601
無形固定資産合計			50,056		49,130
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			72,209		164,279
(2) 出資金			2,010		1,010
(3) 長期前払費用			24,887		31,880
(4) 繰延税金資産			8,648		
(5) 長期前払消費税等			10,037		9,227
(6) 差入保証金			175,773		345,388
(7) その他			27,730		26,312
投資その他の資産合計			321,296	0.8	578,098
固定資産合計			3,457,126	58.2	3,822,311
繰延資産					
1 社債発行費			4,500		
2 社債発行差金			930		
繰延資産合計			5,430	0.1	
資産合計			5,941,540	100.0	6,275,236
					100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	36,104		40,978	
2	1	1,246,503		948,293	
3		100,000		100,000	
4	1			200,000	
5	1	388,558		484,304	
6		17,449		27,040	
7		76,928		103,829	
8				135,849	
9				2,584	
10		7,746		17,981	
11		61,203		54,766	
12		1,784		1,194	
流動負債合計		1,936,278	32.6	2,116,821	33.7
固定負債					
1	1	800,000		600,000	
2	1	1,595,552		1,759,544	
3				18,794	
4		29,141		41,089	
5		104,112		98,997	
固定負債合計		2,528,805	42.6	2,518,425	40.2
負債合計		4,465,084	75.2	4,635,246	73.9
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金		630,750	10.6	630,750	10.1
1 資本準備金					
資本剰余金合計		501,500	8.4	501,500	8.0
利益剰余金					
1 利益準備金		29,686		29,686	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		232,000		232,000	
3 当期末処分利益		81,868		194,984	
利益剰余金合計		343,554	5.8	456,670	7.2
3 其他有価証券評価差額金		650	0.0	51,069	0.8
資本合計		1,476,455	24.8	1,639,990	26.1
負債資本合計		5,941,540	100.0	6,275,236	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 調剤事業売上高		6,076,364		7,203,019	
2 医薬品卸事業売上高		307,692		359,708	
3 不動産事業売上高		140,394	6,524,452	146,899	7,709,627
			100.0		100.0
売上原価					
1 調剤事業売上原価		5,561,869		6,509,165	
2 医薬品卸事業売上原価		229,219		270,433	
3 不動産事業売上原価		62,053	5,853,142	59,922	6,839,521
			89.7		88.7
売上総利益			671,309		870,105
			10.3		11.3
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		96,487		79,465	
2 給料手当		171,648		191,182	
3 賞与		24,648		24,536	
4 賞与引当金繰入額		7,781		7,373	
5 法定福利費		31,413		30,881	
6 退職給付費用		2,573		3,505	
7 租税公課		26,295		27,547	
8 減価償却費		18,870		17,119	
9 募集費				36,036	
10 その他		151,480	531,200	115,659	533,306
			8.2		6.9
営業利益			140,109		336,799
			2.1		4.4
営業外収益					
1 受取利息		84		48	
2 受取配当金		1,399		1,369	
3 債務保証料		5,242		4,866	
4 その他		544	7,271	2,556	8,839
			0.1		0.1
営業外費用					
1 支払利息		40,775		39,227	
2 社債利息		11,530		11,530	
3 社債発行費償却		4,500		4,500	
4 新株発行費償却		411			
5 その他		7,579	64,795	10,682	65,940
			1.0		0.9
経常利益			82,584		279,699
			1.2		3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	1			7	
2 投資有価証券売却益		19,792			
3 過年度損益修正益	2	22,670			
4 貸倒引当金戻入額				493	
5 その他		324	42,787	0.7	501
特別損失					
1 固定資産売却損	3	757		431	
2 固定資産除却損	4	5,815		3,095	
3 投資有価証券評価損		5,394			
4 過年度開発費償却		54,354			
5 過年度損益修正損	5			6,665	
6 役員退職慰労金				4,800	
7 その他		4,906	71,228	1.1	1,800
税引前当期純利益			54,143	0.8	263,408
法人税、住民税 及び事業税		42,000		158,000	
法人税等調整額		1,839	43,839	0.6	23,657
当期純利益			10,304	0.2	129,066
前期繰越利益			71,564		65,918
当期末処分利益			81,868		194,984

調剤事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		191,507		259,328	
当期商品仕入高		3,962,607		4,763,069	
合計		4,154,114		5,022,397	
商品期末たな卸高		259,328		334,432	
差引		3,894,786	70.0	4,687,964	72.1
労務費		1,211,044	21.8	1,323,741	20.3
経費	1	456,038	8.2	497,459	7.6
調剤事業売上原価		5,561,869	100.0	6,509,165	100.0

(注)

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1	主な経費の内訳は次のとおりであります。		
	地代家賃	142,026千円	170,657千円
	減価償却費	54,267千円	58,911千円
	リース料	45,208千円	41,379千円

医薬品卸事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		7,739	9,765
当期商品仕入高		231,245	271,612
合計		238,984	281,377
商品期末たな卸高		9,765	10,943
医薬品卸事業売上原価		229,219	270,433

不動産事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		42,148	67.9	43,516	72.6
租税公課		14,253	23.0	9,167	15.3
諸経費		5,651	9.1	7,238	12.1
不動産事業売上原価		62,053	100.0	59,922	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		54,143	263,408
減価償却費		115,286	119,548
社債発行費償却		4,500	4,500
新株発行費償却		411	
貸倒引当金の増減額(減少：)		217	1,050
賞与引当金の増減額(減少：)		12,677	6,437
退職給付引当金の増減額(減少：)		7,725	11,947
受取利息及び受取配当金		1,484	1,417
支払利息		40,775	39,227
社債利息		11,530	11,530
固定資産売却益			7
固定資産売却損		757	431
固定資産除却損		5,815	3,095
投資有価証券売却益		19,792	
投資有価証券評価損		5,394	
過年度損益修正益		22,670	
過年度開発費償却		54,354	
売上債権の増減額(増加：)		67,314	211,674
たな卸資産の増減額(増加：)		69,846	76,283
医薬品に係る未収入金の増減額(増加：)		216,260	216,260
仕入債務の増減額(減少：)		430,673	289,505
未払金の増減額(減少：)		2,422	9,937
未払費用の増減額(減少：)		8,756	26,898
預り保証金の増減額(減少：)		5,894	5,114
その他		3,661	3,055
小計		355,839	118,350
利息及び配当金の受取額		1,505	1,419
利息の支払額		50,763	49,822
法人税等の支払額		160,262	1,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		146,319	71,020

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		34,014	3,000
定期預金の払戻による収入		87,135	29,004
有価証券の取得による支出		12	7
有形固定資産の取得による支出		371,068	213,894
有形固定資産の売却による収入		1,035	1,605
無形固定資産の取得による支出		3,646	4,974
投資有価証券の取得による支出		32,801	7,923
投資有価証券の売却による収入		60,695	
出資金の売却による収入			1,000
長期前払費用の取得による支出		16,847	17,798
差入保証金の預入による支出		28,372	184,217
差入保証金の返還による収入		28,773	9,721
投資その他の資産その他の取得による支出		4,269	3,038
投資その他の資産その他の解約による収入		3,132	4,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		310,261	389,066
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		16,672	
長期借入れによる収入		560,000	700,000
長期借入金の返済による支出		495,775	440,262
社債の発行による収入		97,140	
配当金の支払額		15,950	15,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		128,742	243,787
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		35,199	74,258
現金及び現金同等物の期首残高		1,066,300	1,031,101
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,031,101	956,843

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月27日)		当事業年度 (平成16年5月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			81,868		194,984
利益処分額					
1 配当金		15,950	15,950	23,925	23,925
次期繰越利益			65,918		171,059

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (2) 社債発行費 商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (3) 社債発行差金 商法に規定する償還期限内で均等償却しております。 (4) 開発費 支出時に費用処理しております。 (会計方針の変更) 開発費の処理は、従来商法に規定する最長期間(5年間)で均等償却しておりましたが、会社の事業規模の拡大により開発費支出の相対的重要性が低下したことに伴い、財務内容を健全化するため、当事業年度より支出時に費用処理することに変更いたしました。これに伴い、期首において繰延資産に計上されていた開発費残高54,354千円を取崩し、特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法と比較して、経常利益は1,522千円減少し、税引前当期純利益は55,877千円減少しております。	(1) 新株発行費 (2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (3) 社債発行差金 商法施行規則に規定する償還期限内で均等償却しております。 (4) 開発費 支出時に費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「募集費」(前事業年度15,263千円)については、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の5/100を超えたので、区分掲記しております。 2 前事業年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」(前事業年度2,200千円)については、当事業年度において特別損失の合計額の10/100を超えたので、区分掲記しております。

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">926,981千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,211,293</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,597千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,402</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,476,037</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,694,037</td> </tr> </table>	建物	926,981千円	土地	1,284,312	計	2,211,293	支払手形	4,597千円	買掛金	13,402	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,476,037	社債	200,000	計	1,694,037	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">921,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,205,693</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,173千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,826</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,652,575</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定社債を 含む。)</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,870,575</td> </tr> </table>	建物	921,380千円	土地	1,284,312	計	2,205,693	支払手形	6,173千円	買掛金	11,826	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,652,575	社債(1年内償還予定社債を 含む。)	200,000	計	1,870,575
建物	926,981千円																																
土地	1,284,312																																
計	2,211,293																																
支払手形	4,597千円																																
買掛金	13,402																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,476,037																																
社債	200,000																																
計	1,694,037																																
建物	921,380千円																																
土地	1,284,312																																
計	2,205,693																																
支払手形	6,173千円																																
買掛金	11,826																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,652,575																																
社債(1年内償還予定社債を 含む。)	200,000																																
計	1,870,575																																
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,975株</td> </tr> </table>	普通株式	10,000株	普通株式	7,975株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,975株</td> </tr> </table>	普通株式	10,000株	普通株式	7,975株																								
普通株式	10,000株																																
普通株式	7,975株																																
普通株式	10,000株																																
普通株式	7,975株																																
<p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が650千円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が51,069千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																
<p>4 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 560,165千円</p>	<p>4 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 525,388千円</p>																																
<p>5 薬価改正に伴う、仕入価格交渉の結果生じた医薬品卸業者に対する未収入金であります。</p>	<p>5</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1	1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 7千円
2 過年度損益修正益の内容は以下のとおりであります。 過年度減価償却費超過分 22,670千円	2
3 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 757千円	3 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 器具備品 431千円
4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 3,213千円 長期前払費用 2,287 差入保証金 315	4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 1,444千円 構築物 1,219 差入保証金 431
5	5 過年度損益修正損の内容は以下のとおりであります。 賞与に係る社会保険料のうち、過年度期間相当分 6,665千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,057,106千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 26,004 現金及び現金同等物 1,031,101	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 956,843千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 956,843

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">176,231</td> <td style="text-align: right;">176,231</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">120,463</td> <td style="text-align: right;">120,463</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,768</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,768</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	176,231	176,231	減価償却累計額相当額	120,463	120,463	期末残高相当額	55,768	55,768	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">164,750</td> <td style="text-align: right;">164,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,400</td> <td style="text-align: right;">85,400</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,349</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,349</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	164,750	164,750	減価償却累計額相当額	85,400	85,400	期末残高相当額	79,349	79,349
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	176,231	176,231																							
減価償却累計額相当額	120,463	120,463																							
期末残高相当額	55,768	55,768																							
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	164,750	164,750																							
減価償却累計額相当額	85,400	85,400																							
期末残高相当額	79,349	79,349																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,768</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,967千円	1年超	31,801	計	55,768	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,682</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,349</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,667千円	1年超	48,682	計	79,349												
1年内	23,967千円																								
1年超	31,801																								
計	55,768																								
1年内	30,667千円																								
1年超	48,682																								
計	79,349																								
(注)未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,905</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,905千円	減価償却費相当額	35,905	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,559</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,559千円	減価償却費相当額	32,559																
支払リース料	35,905千円																								
減価償却費相当額	35,905																								
支払リース料	32,559千円																								
減価償却費相当額	32,559																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	41,130	45,200	4,069
債券			
その他	10,097	10,103	6
小計	51,228	55,303	4,075
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	19,870	16,905	2,964
債券			
その他			
小計	19,870	16,905	2,964
合計	71,098	72,209	1,110

(注) 当事業年度において株式の減損処理を行ない、減損処理後の金額を取得原価としております。なお、当事業年度に減損処理した金額は5,394千円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
60,695	19,792	

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	10,046

当事業年度(平成16年2月29日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	68,915	154,168	85,252
債券			
その他	10,106	10,111	5
小計	79,021	164,279	85,257
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	79,021	164,279	85,257

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,053

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当社は長期借入金の支払利息に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金の支払利息を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 長期借入金の支払利息に係る金利スワップ取引は、相場変動リスクを回避する目的のみ利用する方針であります。 当社が利用している金利スワップ取引は、支払利息を定率に固定化しております。また取引の契約先は信用度の高い銀行であり、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。 デリバティブ取引の執行・管理については、経理財務部において所定の決裁を得て行なっております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、上記以外に中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	29,141	41,089
(2) 年金資産(千円)		
(3) 退職給付引当金(千円)	29,141	41,089

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
勤務費用(千円)	10,400	14,474

(注) 1 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2 上記以外に中小企業退職金共済制度に対する拠出額を費用認識しております。

前事業年度 1,296千円 当事業年度 1,115千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,896千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,809</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,821</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">2,980千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,381</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,896千円	退職給付引当金	8,809	その他	1,116	繰延税金資産計	26,821	未収事業税	2,980千円	その他有価証券評価差額金	460	繰延税金負債計	3,440	繰延税金資産の純額	23,381	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,571千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,629</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,498</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,188千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,310</td> </tr> </table>	未払事業税	10,571千円	賞与引当金	17,629	退職給付引当金	14,294	その他	5,003	繰延税金資産計	47,498	その他有価証券評価差額金	34,188千円	繰延税金負債計	34,188	繰延税金資産の純額	13,310
賞与引当金	16,896千円																																
退職給付引当金	8,809																																
その他	1,116																																
繰延税金資産計	26,821																																
未収事業税	2,980千円																																
その他有価証券評価差額金	460																																
繰延税金負債計	3,440																																
繰延税金資産の純額	23,381																																
未払事業税	10,571千円																																
賞与引当金	17,629																																
退職給付引当金	14,294																																
その他	5,003																																
繰延税金資産計	47,498																																
その他有価証券評価差額金	34,188千円																																
繰延税金負債計	34,188																																
繰延税金資産の純額	13,310																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">34.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.6</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81.0</p>	法定実効税率 (調整)	41.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	住民税均等割	34.1	その他	0.0	計	39.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.6</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.0</p>	法定実効税率 (調整)	41.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	8.0	その他	0.3	計	9.6												
法定実効税率 (調整)	41.4%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																
住民税均等割	34.1																																
その他	0.0																																
計	39.6																																
法定実効税率 (調整)	41.4%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																
住民税均等割	8.0																																
その他	0.3																																
計	9.6																																
	<p>(追加情報)</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、平成17年3月1日以後開始事業年度以降に解消される一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に関しては「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)に基づき、改正後法定実効税率を使用しております。この適用により、当期純利益は475千円減少し、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は641千円、その他有価証券評価差額金は1,116千円増加しております。</p>																																

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)			衆議院議員				事務所の賃貸 (注)1	1,794		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)			衆議院議員				事務所の賃貸 (注)1	1,794		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 185,135円52銭	1株当たり純資産額 205,641円40銭
1株当たり当期純利益金額 1,292円05銭	1株当たり当期純利益金額 16,183円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この適用による影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当期純利益(千円)		129,066
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		129,066
普通株式の期中平均株式数(株)		7,975

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】(平成16年2月29日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(株)日本オプティカル	58,500	35,100
	(株)U F Jホールディングス	37	18,228
	アルフレッサホールディングス(株)	20,000	99,600
	(株)りそなホールディングス	10,000	1,240
計		88,537	154,168

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	10,053,989口	10,053
小計			10,053
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) 公社債投信	10,106,400口	10,111
小計			10,111
計			20,165

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,937,114	132,098	2,089	2,067,123	556,179	76,274	1,510,944
構築物	37,814	8,830	1,503	45,141	21,571	4,725	23,569
車両運搬具	29,980	2,553	449	32,085	23,701	3,583	8,383
器具備品	155,788	16,042	31,000	140,829	105,271	14,530	35,557
土地	1,508,746	31,246		1,539,992			1,539,992
建設仮勘定	53,858	76,635	53,858	76,635			76,635
有形固定資産計	3,723,302	267,405	88,901	3,901,807	706,724	99,114	3,195,083
無形固定資産							
営業権				29,500	23,600	5,900	5,900
借地権				34,628			34,628
電話加入権				8,601			8,601
無形固定資産計				72,730	23,600	5,900	49,130
長期前払費用	51,418	17,798	3,045	66,171	34,290	9,951	31,880
繰延資産							
社債発行費	13,000			13,000	13,000	4,500	
社債発行差金	1,860			1,860	1,860	930	
繰延資産計	14,860			14,860	14,860	5,430	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	調剤薬局6店舗新規開設	71,944
	賃貸病院施設増築	40,886

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回物上担保附社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 9月30日	100,000	100,000 (100,000)	1.90	担保付社債	平成16年 9月28日
第2回物上担保附社債 (適格機関投資家限定)	平成11年 3月29日	100,000	100,000	2.10	担保付社債	平成17年 3月29日
第3回無担保社債 (株式会社東海銀行(現 株 式会社UFJ銀行)保証付 および適格機関投資家限 定)	平成13年 3月12日	500,000	500,000	1.32	無担保社債	平成20年 3月12日
第4回無担保社債 (繰上償還特約付及び少人 数投資家向け)	平成14年 3月19日	100,000	100,000 (100,000)		無担保社債	平成16年 3月19日
合計		800,000	800,000 (200,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 社債の貸借対照表日以後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	100,000			500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	388,558	484,304	1.75	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,595,552	1,759,544	1.75	平成17年～28年
その他の有利子負債				
合計	2,084,110	2,343,848		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	384,924	565,152	400,299	121,749

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		630,750			630,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,975)	()	()	(7,975)
	普通株式 (千円)	630,750			630,750
	計 (株)	(7,975)	()	()	(7,975)
	計 (千円)	630,750			630,750
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	497,500			497,500
	合併差益 (千円)	4,000			4,000
	計 (千円)	501,500			501,500
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	29,686			29,686
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	232,000			232,000
	計 (千円)	261,686			261,686

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,900		556	493	850
賞与引当金	61,203	54,766	61,203		54,766

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成16年2月29日現在)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,507
預金	
当座預金	25,698
普通預金	756,636
定期預金	160,000
預金計	942,335
合計	956,843

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	589,060
社会保険診療報酬支払基金	435,453
その他	59,016
合計	1,083,529

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
871,854	6,209,758	5,998,083	1,083,529	84.70	57.62

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
医薬品	315,632
薬袋・分包紙等	25,120
日用品雑貨品	4,624
合計	345,376

差入保証金

相手先	金額(千円)
事業用賃借物件に係る敷金及び保証金	329,869
社員寮賃借物件に係る敷金及び保証金	9,669
その他	5,850
合計	345,388

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
沢井製薬(株)	33,444
東洋ファルマー(株)	5,819
鶴原製薬(株)	1,713
合計	40,978

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年3月	16,545
" 4月	9,587
" 5月	14,844
合計	40,978

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アズウェル	202,310
(株)スズケン	195,684
平成薬品(株)	154,989
井筒薬品(株)	88,618
中北薬品(株)	73,924
その他	232,766
合計	948,293

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成16年10月21日開催の取締役会において承認された第20期事業年度の中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間財務諸表は次のとおりであります。

なお、この中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であり、中間監査報告書は受領しておりません。

中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1		現金及び預金	787,914
2		売掛金	1,230,351
3		たな卸資産	370,609
4		その他	91,572
		貸倒引当金	600
		流動資産合計	2,479,848
			39.2
固定資産			
1 有形固定資産			
(1)	1	建物	1,586,308
(2)	2	土地	1,597,492
(3)	1	その他	101,449
		有形固定資産合計	3,285,250
			51.9
2		無形固定資産	28,786
			0.5
3 投資その他の資産			
(1)		差入保証金	358,401
(2)		その他	182,127
		貸倒引当金	8,165
		投資その他の資産合計	532,363
			8.4
		固定資産合計	3,846,401
			60.8
		資産合計	6,326,249
			100.0

		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1	2	支払手形	37,788	
2	2	買掛金	1,118,584	
3		短期借入金	100,000	
4	2	1年内償還予定社債	200,000	
5	2	1年内返済予定長期借入金	477,120	
6		賞与引当金	67,901	
7		その他	225,503	
		流動負債合計	2,226,898	35.2
固定負債				
1		社債	500,000	
2	2	長期借入金	1,783,837	
3		退職給付引当金	46,780	
4		その他	97,050	
		固定負債合計	2,427,667	38.4
		負債合計	4,654,566	73.6

		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)				
資本金			630,750	10.0
資本剰余金				
1 資本準備金			501,500	
資本剰余金合計			501,500	7.9
利益剰余金				
1 利益準備金			29,686	
2 任意積立金				
(1) 別途積立金			232,000	
3 中間未処分利益			258,335	
利益剰余金合計			520,021	8.2
その他有価証券評価差額金			19,411	0.3
資本合計			1,671,683	26.4
負債資本合計			6,326,249	100.0

中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,433,811	100.0
売上原価			3,971,679	89.6
売上総利益			462,131	10.4
販売費及び一般管理費			302,540	6.8
営業利益			159,590	3.6
営業外収益	1		4,027	0.1
営業外費用	2		32,754	0.7
経常利益			130,863	3.0
特別利益	3		53,256	1.2
特別損失	4		9,476	0.2
税引前中間純利益			174,642	4.0
法人税、住民税 及び事業税		97,000		
法人税等調整額		9,633	87,366	2.0
中間純利益			87,276	2.0
前期繰越利益			171,059	
中間未処分利益			258,335	

中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		174,642
減価償却費		60,858
貸倒引当金の増減額(減少:)		7,915
賞与引当金の増減額(減少:)		13,135
退職給付引当金の増減額(減少:)		5,691
受取利息及び受取配当金		908
支払利息		21,200
社債利息		5,316
固定資産除却損		261
投資有価証券売却益		53,201
売上債権の増減額(増加:)		146,822
たな卸資産の増減額(増加:)		25,232
仕入債務の増減額(減少:)		167,101
未払金の増減額(減少:)		7,781
未払費用の増減額(減少:)		5,668
預り保証金の増減額(減少:)		1,947
その他		28,532
小計		186,028
利息及び配当金の受取額		909
利息の支払額		26,431
法人税等の支払額		137,334
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		1
有形固定資産の取得による支出		120,870
無形固定資産の取得による支出		105
投資有価証券の売却による収入		94,332
長期前払費用の取得による支出		27,898
差入保証金の預入による支出		33,956
差入保証金の返還による収入		4,613
投資その他の資産その他の取得による支出		1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		85,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		300,000
長期借入金の返済による支出		282,890
社債の償還による支出		100,000
配当金の支払額		23,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		106,815
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		168,928
現金及び現金同等物の期首残高		956,843
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	787,914

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15 ~ 39年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10 ~ 15年 器具備品 3 ~ 6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	
6	中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7	その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺のうえ流動負債の「その他」に計上しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 753,151千円
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 958,217千円 土地 1,284,312 計 2,242,530 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形 4,348千円 買掛金 13,651 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む。) 1,631,502 社債(1年内償還予定社債を含む。) 200,000 計 1,849,502
3	偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 507,624千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	
1	営業外収益の主要項目 受取利息 18千円 受取配当金 889 債務保証料 2,314
2	営業外費用の主要項目 支払利息 21,200千円 社債利息 5,316
3	特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 53,201千円
4	特別損失の主要項目 固定資産除却損 車両運搬具 232千円 器具備品 29 貸倒引当金繰入額 8,165 役員退職慰労金 1,050
5	減価償却実施額 有形固定資産 49,557千円 無形固定資産 2,950

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 <u>787,914千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>787,914</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		
	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	194,691	194,691
減価償却累計額相当額	97,556	97,556
中間期末残高相当額	97,134	97,134
(注) 取得価格相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額		
1年以内		33,100千円
1年超		64,034
合計		97,134
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しています。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料		18,629千円
減価償却費相当額		18,629
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間会計期間 (平成16年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	27,784	60,190	32,405
債券			
その他	10,114	10,114	
計	37,899	70,305	32,405

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。なお、当中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種類及び銘柄	当中間会計期間 (平成16年8月31日)
その他	中間貸借対照表計上額(千円)
マネー・マネジメント・ファンド	10,055

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	
1株当たり純資産額	209,615円42銭
1株当たり中間純利益金額	10,943円70銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
中間純利益(千円)	87,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益(千円)	87,276
普通株式の期中平均株式数(株)	7,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 端株の買取手数料は、当社株式が日本証券業協会に店頭登録された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。
- 2 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。
なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7 【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第 1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成15年6月10日	JAIC - ジャパン 1 (エー)号投資事業組合業務執行組員 日本アジア投資株式会社 取締役社長 立岡 登興次	東京都千代田区麹町 2 4	特別利害関係者等(大株主上位10名)	イオン株式会社 代表取締役 岡田 元也	千葉県美浜区中瀬 1 - 5 - 1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	100	17,500,000 (175,000)	株主構成是正のため
平成15年6月10日	JAIC - ジャパン 1 (エー)号投資事業組合業務執行組員 日本アジア投資株式会社 取締役社長 立岡 登興次	東京都千代田区麹町 2 4	特別利害関係者等(大株主上位10名)	メディカルー光 従業員持株会 理事長 松井 賢司	三重県津市藤方501 - 62		70	12,250,000 (175,000)	株主構成是正のため
平成15年6月10日	JAIC - ジャパン 1 (エー)号投資事業組合業務執行組員 日本アジア投資株式会社 取締役社長 立岡 登興次	東京都千代田区麹町 2 4	特別利害関係者等(大株主上位10名)	西井 文平	三重県伊勢市黒瀬町1521	特別利害関係者等(当社の取締役)	10	1,750,000 (175,000)	株主構成是正のため
平成15年6月10日	JAIC - ジャパン 1 (エー)号投資事業組合業務執行組員 日本アジア投資株式会社 取締役社長 立岡 登興次	東京都千代田区麹町 2 4	特別利害関係者等(大株主上位10名)	尾家 秀樹	奈良県生駒市鹿の台 1 - 17 - 7	特別利害関係者等(当社の取締役)	10	1,750,000 (175,000)	株主構成是正のため
平成15年6月10日	JAIC - ジャパン 1 (エー)号投資事業組合業務執行組員 日本アジア投資株式会社 取締役社長 立岡 登興次	東京都千代田区麹町 2 4	特別利害関係者等(大株主上位10名)	小野 和則	三重県津市片田新町73 - 1	特別利害関係者等(当社の取締役)	10	1,750,000 (175,000)	株主構成是正のため
平成15年6月10日	JAIC - ジャパン 1 (ビー)号投資事業組合業務執行組員 日本アジア投資株式会社 取締役社長 立岡 登興次	東京都千代田区麹町 2 4	特別利害関係者等(大株主上位10名)	イオン株式会社 代表取締役 岡田 元也	千葉県美浜区中瀬 1 - 5 - 1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	100	17,500,000 (175,000)	株主構成是正のため
平成15年6月10日	JAIC - ジャパン 1 (ビー)号投資事業組合業務執行組員 日本アジア投資株式会社 取締役社長 立岡 登興次	東京都千代田区麹町 2 4	特別利害関係者等(大株主上位10名)	メディカルー光 従業員持株会 理事長 松井 賢司	三重県津市藤方501 - 62		50	8,750,000 (175,000)	株主構成是正のため
平成15年6月10日	JAIC - ジャパン 1 (ビー)号投資事業組合業務執行組員 日本アジア投資株式会社 取締役社長 立岡 登興次	東京都千代田区麹町 2 4	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社 日本オペティカル 代表取締役 長村 隆司	愛知県豊田市西町 1 - 200	特別利害関係者等(大株主上位10名)	50	8,750,000 (175,000)	株主構成是正のため

(注) 1 日本証券業協会(以下「協会」という。)の定める公正慣習規則第1号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」(以下「規則」という。)第5条及び「登録前の第三者割当増資等及び特別利害関係者等の株式等の移動に関する細則」(以下「第三者割当増資等に関する細則」という。)第7条により、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。)が、登録申請日の直前決算日の2年前の日の翌日(平成14年3月1日)から登録日の前日までの間に登録申請会社(以下「当社」という。)の発行する株式、新株予約権、新株予約権付社債又はその他新株の発行を請求できる権利の譲受け又は譲渡(当該新株予約権等の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行なっている場合(「規則」第6条に規定する株式の公開に係る株式等の移動及び証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行なった株式等の移動(協会が別に定める規則に規定する気配公表銘柄に限る。)を除く。)、当該株式等の移動の内容が「規則」第4条第1項第3号(1)に規定する「登録申請のための有価証券報告書」において記載されていないときは、その登録を認めないこととされており。なお、当社は、「規則」第3条及び「規則に関する細則」第2条第1項第2号(6)により、当該株式等の移動が行なわれている場合には、当該内容に関する資料を登録日から5年間保存することとしております。

- 2 特別利害関係者等の範囲は、次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名。
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。
 - (4) 証券会社(外国証券会社を含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社。
- 3 平成15年6月10日の株式移動の移動価格につきましては、簿価純資産価額を勘案し、当事者間で協議のうえ決定いたしました。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称		住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
イオン株式会社	(注) 2	千葉県美浜区中瀬 1 - 5 - 1	2,000	25.08
南野利久	(注) 3	三重県津市観音寺町446 - 42	1,056	13.24
株式会社リオ	(注) 4	三重県津市観音寺町446 - 42	971	12.18
菊川 東	(注) 5	三重県伊勢市河崎 1 - 12 - 20	500	6.27
沢井製薬株式会社	(注) 5	大阪市旭区赤川 1 - 4 - 25	296	3.71
JAIC - ジャパン 1 (エー)号 投資事業組合業務執行組 合員 日本アジア投資株式会 社	(注) 5	東京都千代田区麹町 2 - 4	250	3.13
JAIC - ジャパン 1 (ビー)号 投資事業組合業務執行組 合員 日本アジア投資株式会 社	(注) 5	東京都千代田区麹町 2 - 4	250	3.13
株式会社山陰合同銀行	(注) 5	島根県松江市魚町10	250	3.13
あさひ銀 1号投資事業組 合業務執行組 合員 りそなキャピタル株式 会社	(注) 5	東京都中央区京橋 1 - 3 - 1	180	2.26
株式会社日本オプティカル	(注) 5	愛知県豊田市西町 1 - 200	175	2.19
メディカルー光従業員持株会		三重県津市藤方501 - 62	170	2.13
日本メディカルコンサル タント 株式会社		三重県津市上浜町 6 - 16 - 7 - 604	150	1.88
有限会社 東メディカル・サービ ス		三重県名張市桔梗が丘 8 番町 5 街 区110	150	1.88
DBI - 1号投資事業有限責任組 合 無限責任組 合員 りそなキャピタル株式 会社		東京都中央区京橋 1 - 3 - 1	150	1.88
株式会社UFJキャピタル		東京都中央区京橋 2 - 14 - 1	140	1.76
株式会社ティーエムエフ		名古屋市中区錦 3 - 20 - 27	140	1.76
りそなキャピタル株式 会社		東京都中央区京橋 1 - 3 - 1	100	1.25
投資事業組合YNED 業務執行組 合員 安田企業投資株式 会社		東京都新宿区新宿 2 - 19 - 1	100	1.25
ナショナル 1号投資事業組 合 業務執行組 合員 ナショナルエンター プライズ 株式 会社		東京都中央区日本橋茅場町 2 - 4 - 9	80	1.00
三井住友海上キャピ タル 株式 会社		東京都中央区日本橋 3 - 12 - 2	80	1.00
鉄田 聡 哉		三重県上野市玄蕃町197 - 1	75	0.94
迫間 祥 浩	(注) 6	三重県津市高野尾町3214 - 112	63	0.79

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	60	0.75
ニッセイ・キャピタル1号 投資事業組合業務執行組 ニッセイ・キャピタル株式会社	東京都千代田区有楽町1-10-1	60	0.75
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	60	0.75
TM4号投資事業組合 組合代表者 東京海上キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	60	0.75
株式会社東洋	三重県伊勢市河崎1-12-20	50	0.63
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区麹町2-4	45	0.56
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	40	0.50
DSC-1号投資事業組合 業務執行組 第一生命キャピタル株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	40	0.50
大橋 浩一郎	三重県津市河辺町3570-11	40	0.50
森 敏 明	名古屋市昭和区川名山町1-80-1	30	0.38
西部沢井薬品株式会社 (注)7	北九州市小倉南区石田南2-1-1	25	0.31
有限会社博愛中井調剤薬局 (注)7	北九州市小倉北区大字中井1-26-9	25	0.31
安達 佳之 (注)6	三重県津市東丸之内18-10	18	0.23
盆野 律子	三重県久居市鷹跡482-5	16	0.20
櫻井 久史	兵庫県三田市ゆりのき台3-25-1-2-206	15	0.19
梶原 則哉 (注)8	三重県久居市明神町1304-65	12	0.15
小黒 博 (注)6	三重県安芸郡芸芸町赤部357	10	0.13
西井 文平 (注)9	三重県伊勢市黒瀬町1521	10	0.13
尾家 秀樹 (注)6	奈良県生駒市鹿の台西1-17-7	10	0.13
小野 和則 (注)6	三重県津市片田新町73-1	10	0.13
菊川 洋子	三重県伊勢市河崎1-12-20	4	0.05
坂口 博文	三重県安芸郡芸芸濃町雲林院883-1	3	0.04
奥山 陽子 (注)8	三重県一志郡白山町二本木3189	3	0.04
渡曾 敦子 (注)8	三重県度会郡御園村新開934-3	3	0.04
合計	46名	7,975	100.00

(注) 1 株式総数に対する所有株式の割合は、小数点第3位以下を四捨五入しております。

2 特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の資本的関係会社)

3 特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の代表取締役)

4 特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の役員等により発行済株式の過半数を所有されている会社)

- 5 特別利害関係者等(大株主上位10名)
- 6 特別利害関係者等(当社の取締役)
- 7 特別利害関係者等(当社の役員等により発行済株式の過半数を所有されている会社)
- 8 当社従業員
- 9 特別利害関係者等(当社の常務取締役)

監 査 報 告 書

平成16年10月19日

株式会社 メディカルー光

代表取締役社長 南 野 利 久 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 上 田 圭 祐 ㊞

関与社員

公認会計士 石 倉 平 五 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メディカルー光の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

記

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は開発費の計上基準を商法に規定する最長期間(5年間)で均等償却する方法から、支出時に費用処理する方法に変更したが、当監査法人は、この変更を会社の事業規模の拡大により、開発費支出の相対的重要性が低下したことに伴い、財務内容を健全化するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、経常利益は1,522千円減少し、税引前当期純利益は55,877千円減少している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年10月19日

株式会社 メディカルー光
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上 田 圭 祐 ㊞

関与社員 公認会計士 石 倉 平 五 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

